

中野区の 財政白書

平成29年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成30年(2018年)9月

中 野 区

目 次

第1部 平成29年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成29年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
(1) 歳入決算額の状況(一般財源・特定財源別)	5
(2) 特別区税の状況	6
(3) 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
(1) 歳出決算額の状況	9
(2) 義務的経費の状況	11
(3) 投資的経費の状況	14
(4) その他の経費の状況	15
4 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	18
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	18
(2) 基金残高の推移	19
*土地開発公社の借入金	20
5 財政指標にみる健全性・弾力性	21
(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移	21
(2) 経常収支比率の推移	22
(3) 歳計現金等残高の推移	23
(4) 健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律) ...	24
資料 決算状況一覧表	26

第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	30
2 一般会計等財務書類	35
2-1 貸借対照表	38
(1) 平成29年度貸借対照表の概要	40
(2) 項目別のくわしい説明	41
(3) 貸借対照表の分析	44
2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	52
(1) 平成29年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	54
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	56
2-3 資金収支計算書	60
(1) 平成29年度資金収支計算書の概要	62
(2) 資金収支計算書の分析	62
3 連結財務書類	64
3-1 連結貸借対照表	65
(1) 平成29年度連結貸借対照表の概要	66
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	66
(3) 連結貸借対照表の分析	67
3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	69
(1) 平成29年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	71
(2) 連結行政コスト計算書の分析	71
(3) 連結純資産変動計算書の分析	72

3-3 連結資金収支計算書	73
(1) 平成29年度連結資金収支計算書の概要	74
(2) 連結資金収支計算書の分析	74
参考	75

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位を億円とし、単位未満を四捨五入しています。
※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値は、平成28年度の決算に基づく数値から算出しています。

第 1 部

平成 29 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 平成29年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

平成29年度の歳入決算額は1,252億円、歳出決算額は1,221億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億円、実質収支比率は3.3%となりました。また、経常収支比率は、前年度比1.7ポイント増の78.6%、実質公債費比率は、2.1ポイント減のマイナス1.7%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

歳入のうち一般財源は、前年度を下回りましたが、経常収支比率は70%台を保ち、実質公債費比率は前年度より下がるなど健全な財政運営を行っています。

区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

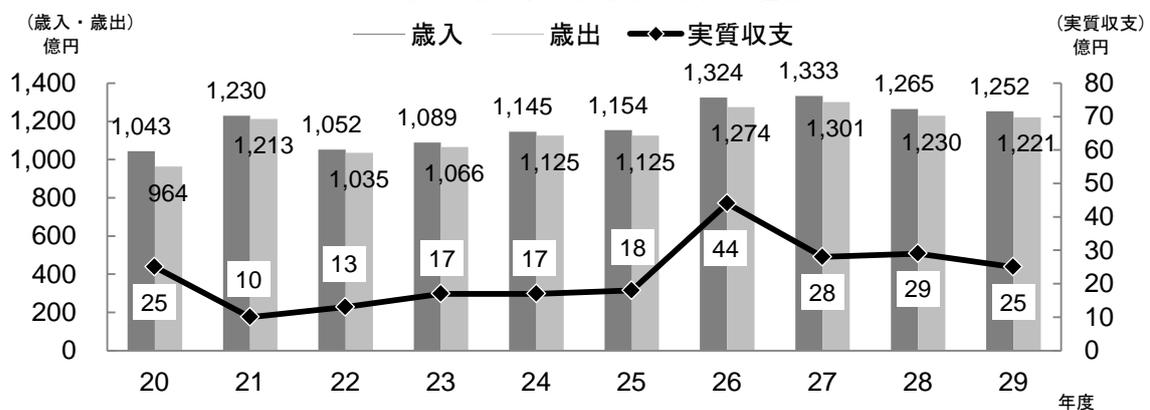
【健全化判断比率】P24参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
歳入総額	125,240,071	126,519,153	△ 1,279,082	△ 1.0
歳出総額	122,084,708	122,999,658	△ 914,950	△ 0.7
翌年度へ繰り越すべき財源	681,991	573,221	108,770	19.0
実質収支額	2,473,372	2,946,274	△ 472,902	△ 16.1
実質収支比率	3.3	3.8	△ 0.5	—
経常収支比率	78.6	76.9	1.7	—
実質公債費比率	-1.7	0.4	△ 2.1	—
地方債年度末現在高	19,827,913	25,806,932	△ 5,979,019	△ 23.2
積立基金年度末現在高	72,458,235	67,629,265	4,828,970	7.1

図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰越すべき財源

① 歳入の状況 ～ 特別区交付金、財産収入の減 ～

歳入が減となった主な要因は、特別区交付金、財産収入、繰入金の減などによるものです。

特別区交付金は、調整三税の減などにより前年度比4.0%減の355億円となり、財産収入は、不動産売払収入の減により前年度比84.2%減の4億円となりました。繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減により前年度比16.7%減の46億円となりました。

一方、増となっているものは、特別区税が、特別区民税の増などにより、前年度比1.9%増の338億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
特別区税	33,775,544	33,158,639	616,905	1.9
特別区交付金	35,495,023	36,992,751	△ 1,497,728	△ 4.0
地方譲与税	413,952	415,098	△ 1,146	△ 0.3
利子割交付金	130,878	121,456	9,422	7.8
配当割交付金	539,838	397,057	142,781	36.0
株式譲渡所得交付金	542,613	231,911	310,702	134.0
地方消費税交付金	6,813,651	6,612,306	201,345	3.0
自動車取得税交付金	236,168	187,989	48,179	25.6
地方特例交付金	111,677	108,062	3,615	3.3
交通安全対策特別交付金	23,789	24,937	△ 1,148	△ 4.6
分担金及び負担金	955,826	888,340	67,486	7.6
使用料	1,783,344	1,838,969	△ 55,625	△ 3.0
手数料	556,559	542,095	14,464	2.7
国庫支出金	23,395,585	22,082,883	1,312,702	5.9
都支出金	9,696,390	7,961,046	1,735,344	21.8
財産収入	387,566	2,451,184	△ 2,063,618	△ 84.2
寄附金	102,534	30,675	71,859	234.3
繰入金	4,621,688	5,548,050	△ 926,362	△ 16.7
繰越金	3,519,495	3,167,378	352,117	11.1
諸収入	1,038,251	1,920,327	△ 882,076	△ 45.9
特別区債	1,099,700	1,838,000	△ 738,300	△ 40.2
歳入合計	125,240,071	126,519,153	△ 1,279,082	△ 1.0

調整三税…特別区交付金の財源である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税のこと。

② 歳出の状況 ～ 公債費、扶助費の増、積立金の減 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、6.7%増の655億円となりました。

義務的経費が増となった主な要因は、公債費が、区債元金償還金の増により前年度比49.3%増の73億円となったことによるものです。人件費は、職員給、退職手当の増などにより前年度比1.1%増の202億円となりました。扶助費は民間保育に係る給付費の増などにより、前年度比4.1%増の380億円となりました。

投資的経費は、新体育館整備費や平和の森公園整備費が増となったものの、平和の森公園拡張用地取得費やもみじ山文化センター耐震補強工事費の皆減などにより、前年度比11.7%減の131億円となりました。

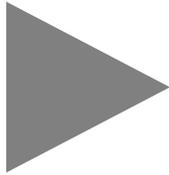
その他の経費は、前年度比7.1%減の435億円となりました。主な内容は、積立金が44億円の減となった一方、物件費が4億円の増、補助費等が9億円の増となりました。

表3 普通会計決算の歳出の状況(性質別)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
義務的経費	65,473,127	61,340,396	4,132,731	6.7
人件費	20,220,442	19,990,893	229,549	1.1
うち職員給	14,143,962	14,120,139	23,823	0.2
うち退職金	1,915,443	1,850,966	64,477	3.5
うちその他の人件費	4,161,037	4,019,788	141,249	3.5
扶助費	37,990,801	36,485,307	1,505,494	4.1
公債費	7,261,884	4,864,196	2,397,688	49.3
投資的経費	13,090,817	14,829,712	△ 1,738,895	△ 11.7
普通建設事業費	13,090,817	14,829,712	△ 1,738,895	△ 11.7
その他の経費	43,520,764	46,829,550	△ 3,308,786	△ 7.1
物件費	16,464,801	16,094,433	370,368	2.3
維持補修費	922,970	899,211	23,759	2.6
補助費等	5,265,521	4,337,497	928,024	21.4
積立金	9,422,576	13,870,853	△ 4,448,277	△ 32.1
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	2,521	3,385	△ 864	△ 25.5
繰出金	11,442,375	11,624,171	△ 181,796	△ 1.6
歳出合計	122,084,708	122,999,658	△ 914,950	△ 0.7

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成29年度の歳入は、特別区税や国庫支出金、都支出金が増加したものの、特別区交付金や財産収入、繰入金が減少したことにより、前年度比1.0%の減となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

平成29年度の歳入総額は1,252億円で、前年度比13億円の減となりました。

一般財源は781億円で、特別区交付金の減などにより、前年度比2億円、0.2%の減となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は693億円で歳入全体の55.3%を占めています。

特定財源は472億円で、国庫支出金、都支出金が増となったものの、財産収入、繰入金の減などにより前年度比11億円、2.3%の減となりました。

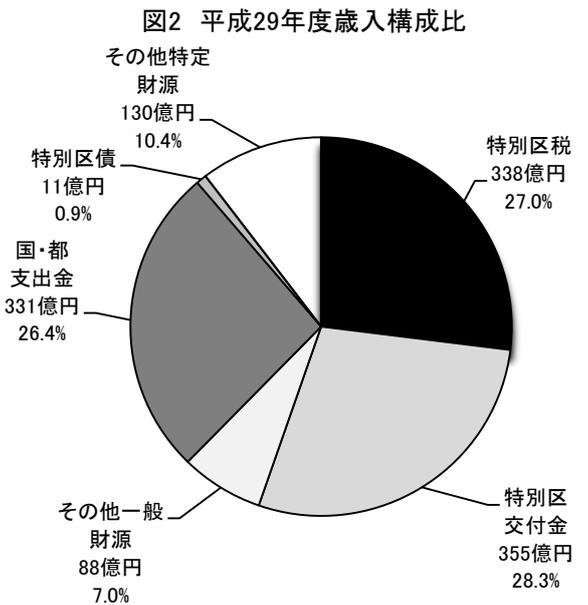
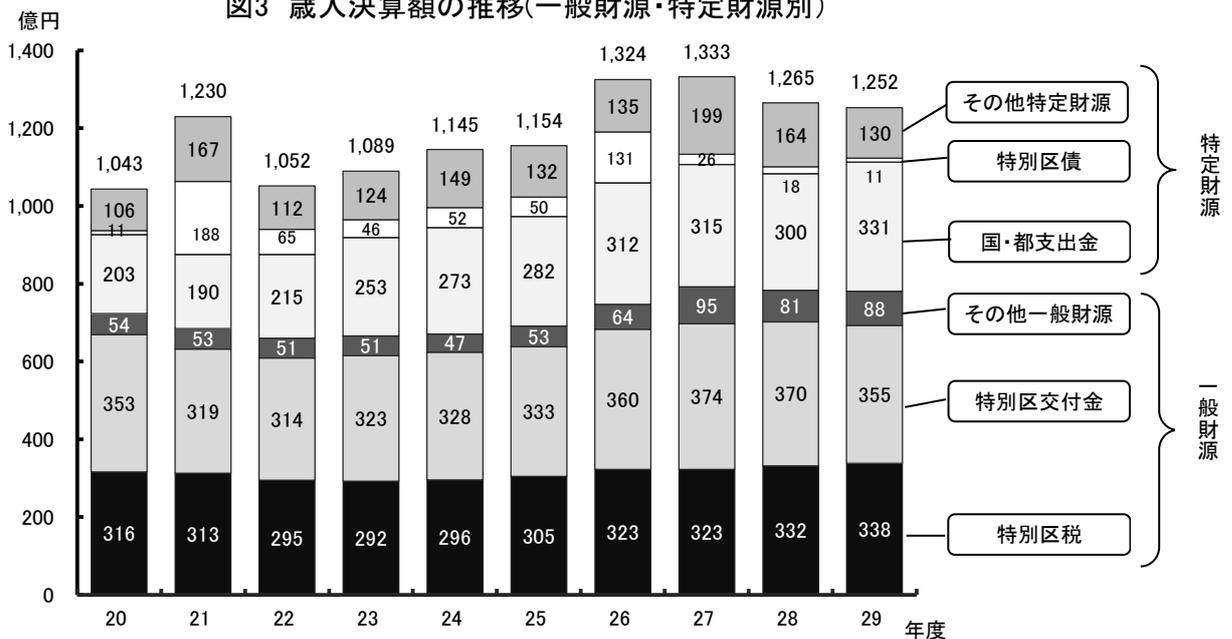


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



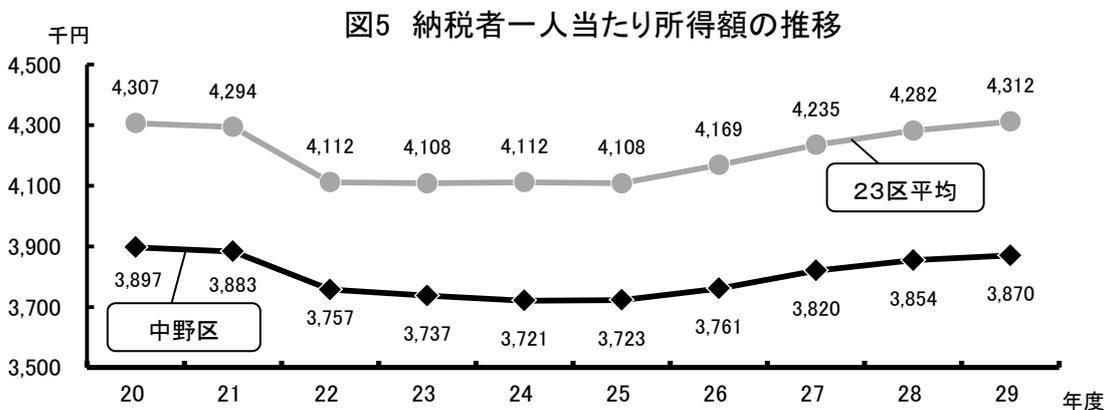
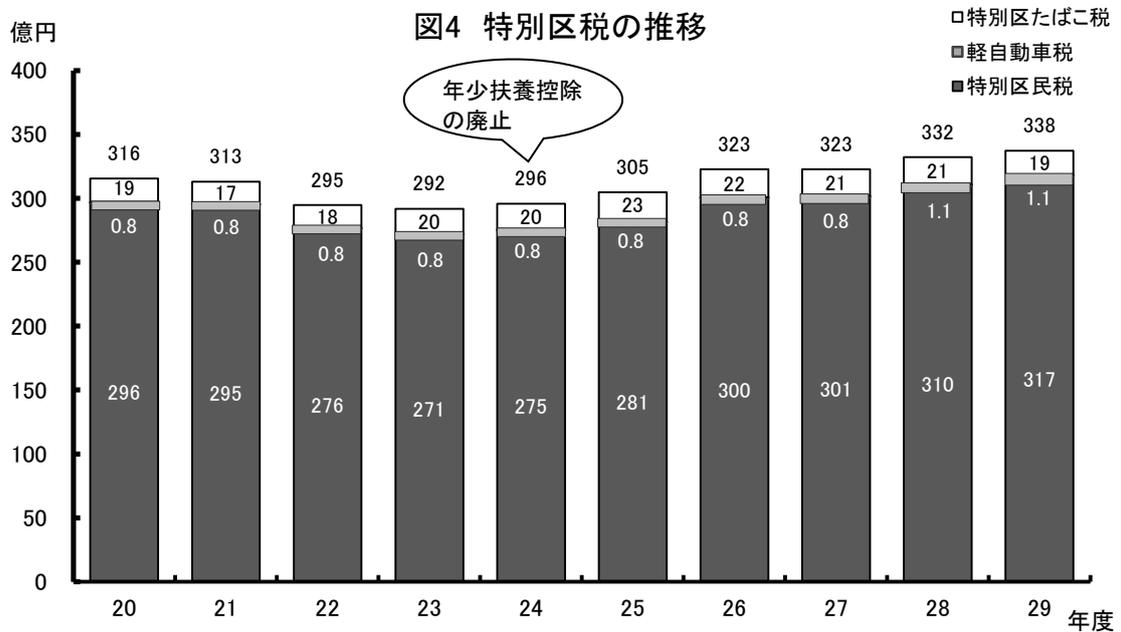
(2) 特別区税の状況

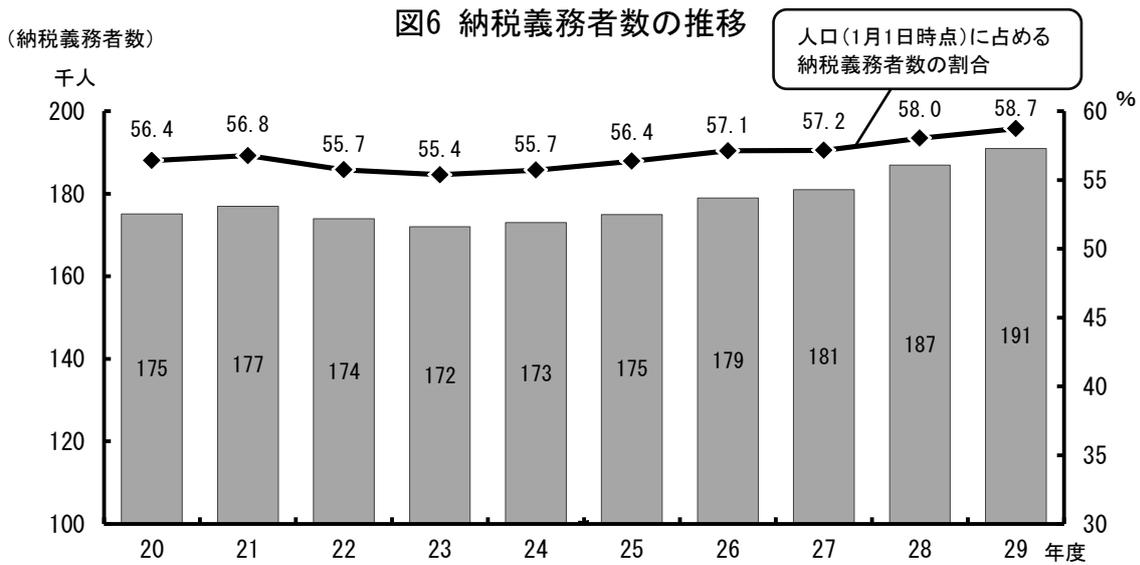
① 特別区税の推移

平成29年度の特別区税収入は、前年度比1.9%増の338億円となりました。特別区税のうち特別区民税と軽自動車税は増加しましたが、特別区たばこ税は減少しました。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、平成29年度は、前年度比2.5%増の317億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増によるものです。また、特別区たばこ税は、前年度比7.8%減の19億円となりました。





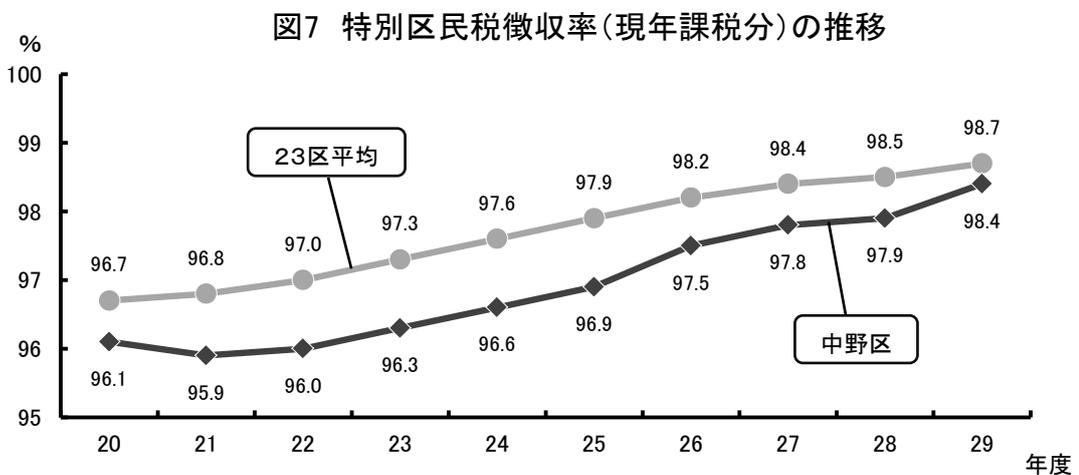
納税義務者数は、平成24年度以降は増加しています。また、平成29年度の納税者一人当たりの所得額も増加しました。

② 特別区民税徴収率の推移

平成29年度は、特別区民税現年課税分の徴収率が0.5ポイント上昇しました。23区平均と比較すると下回っていますが、差は縮小しており、引き続き徴収率向上への取組が必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成19年度から平成25年度まで97%以下で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を上回り、平成29年度は98.4%と前年度より0.5ポイント上昇しました。また、滞納繰越分を含めた徴収率は1.2ポイント上昇の95.3%となっています。



(3) 特別区交付金の推移



市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

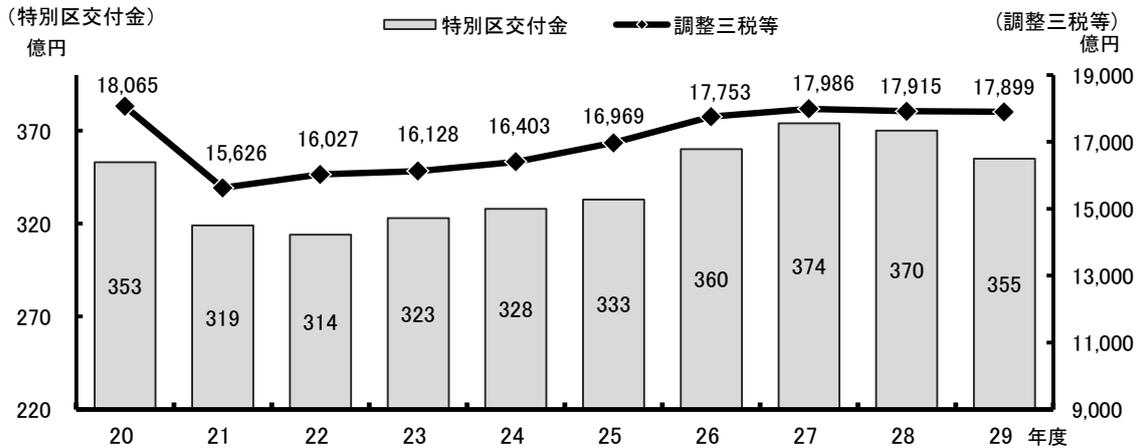
特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55：都45となっています。

平成29年度は、調整三税のうち市町村民税法人分が減少したことにより、特別区への交付金の総額は減となりました。区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は20億円の減、特別交付金は5億円の増となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施されています。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。

景気の影響を受けやすい特別区交付金の推移は、区の一般財源の推移と同様の傾向を示しています(図8、9)。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

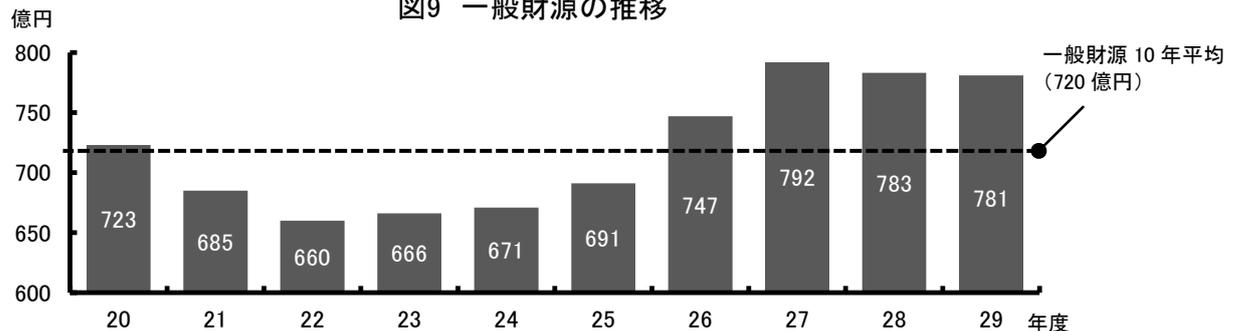
調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%：都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%

図9 一般財源の推移



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

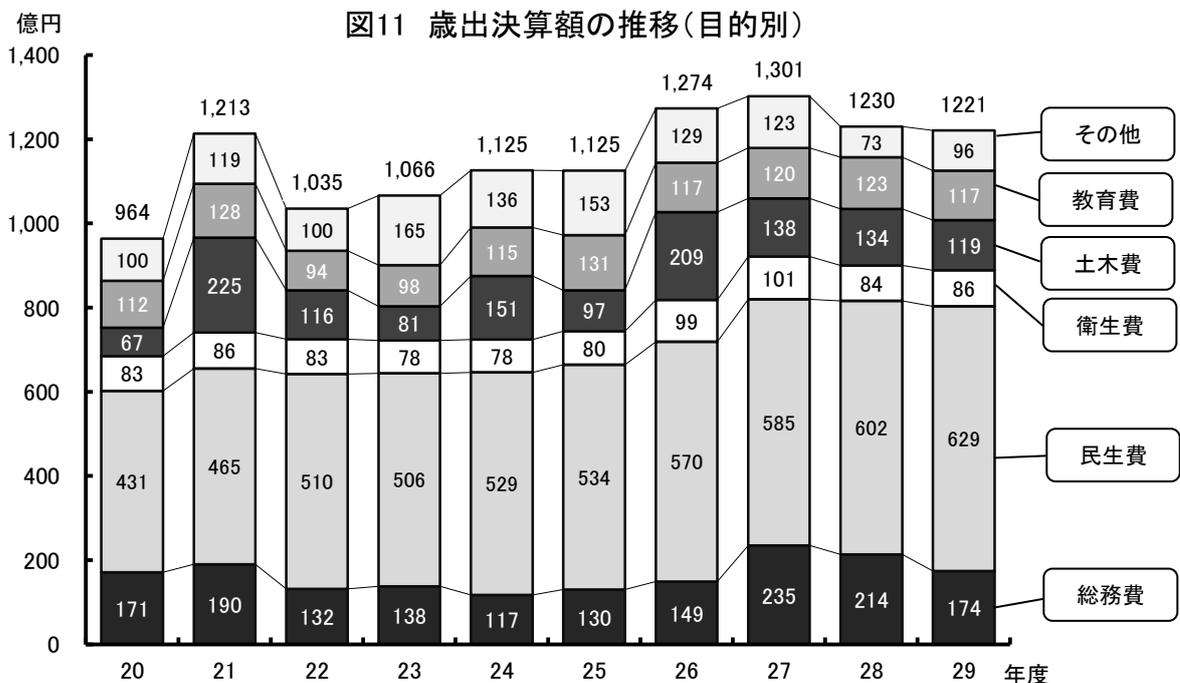
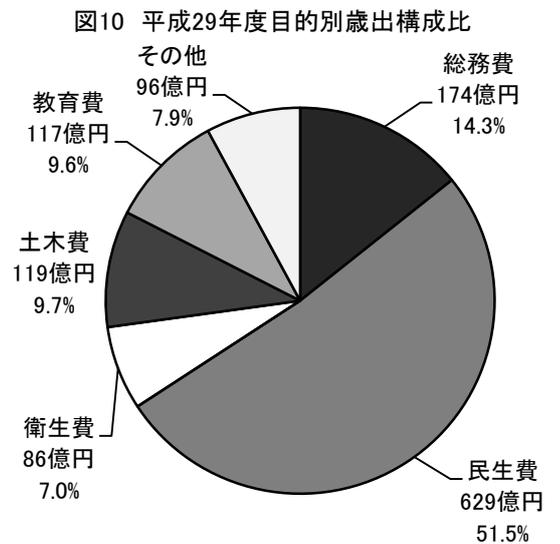
総務費や土木費が減少し、民生費や公債費が増加しました。総務費が減少した主要因は、基金積立金が減少したためです。

総務費は、基金積立金の減やもみじ山文化センター大規模改修工事費の皆減などにより、前年度比18.7%減の174億円となりました。

土木費は、中野駅新北口駅前広場用地取得費の皆減などにより、前年度比11.1%減の119億円となりました。

教育費は、基金積立金の減などにより、前年度比4.8%減の117億円となりました。

一方、民生費は、民間保育に係る給付費の増などにより、前年度比4.5%増の629億円となりました。



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／衛生費：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／土木費：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／教育費：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／その他：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は前年度より41億円増加しました。投資的経費は前年度より17億円減少し、その他の経費は前年度より33億円減少しました。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費ともに増となり、全体としては前年度より6.7%、41億円増加の655億円となりました。

投資的経費は、平和の森公園拡張用地取得費やもみじ山文化センター大規模改修工事費の皆減などにより、前年度より11.7%、17億円減少の131億円となりました。

その他の経費は、物件費が4億円の増、補助費等が9億円の増となりましたが、積立金が44億円の減となり、全体として前年度より7.1%、33億円減少の435億円となりました。

図12 平成29年度性質別歳出構成比

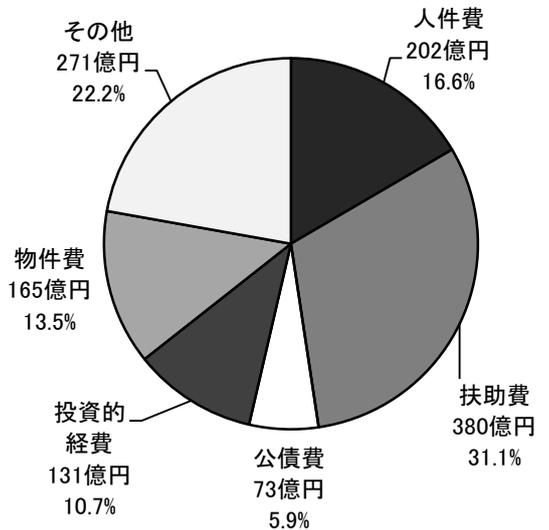
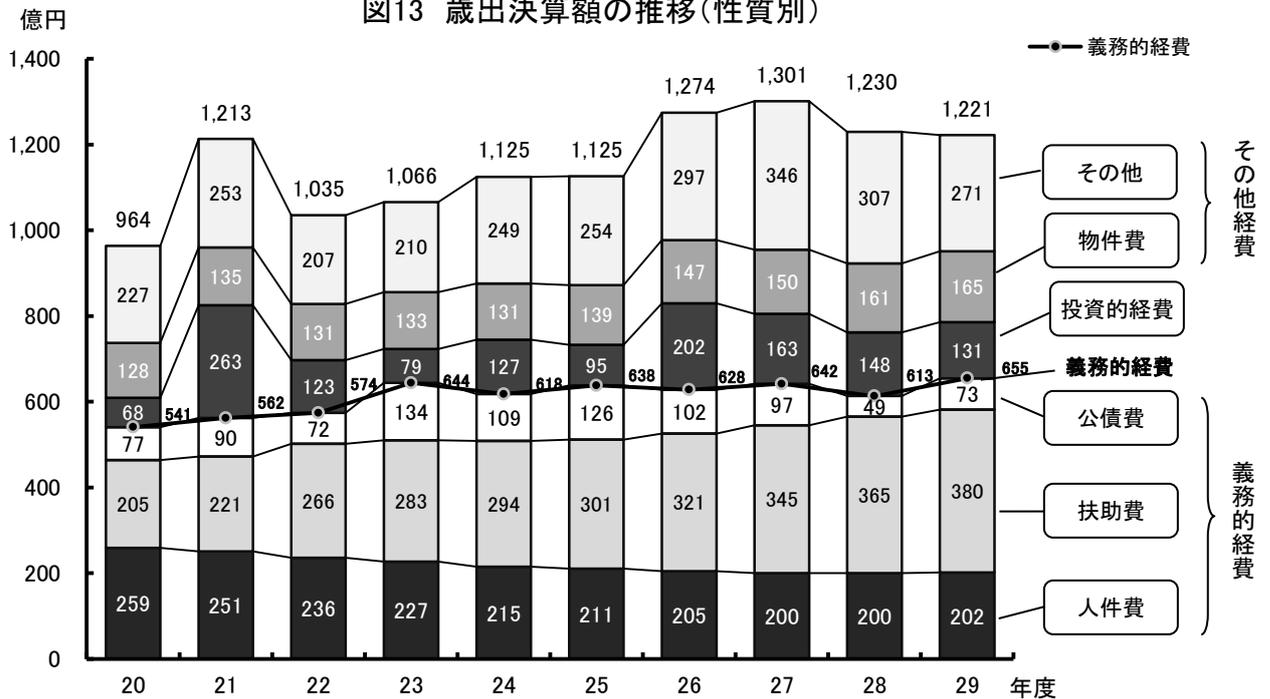


図13 歳出決算額の推移（性質別）



義務的経費：人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

(2) 義務的経費の状況

① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向でしたが、平成29年度は前年度より2億円増の202億円となりました。

平成29年度は、職員の年齢構成の変化などにより職員給が減となったものの、共済組合負担金の増加などにより、前年度から増となりました。

職員数は、東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、年々減少していましたが、前年度に引き続き増加しています。

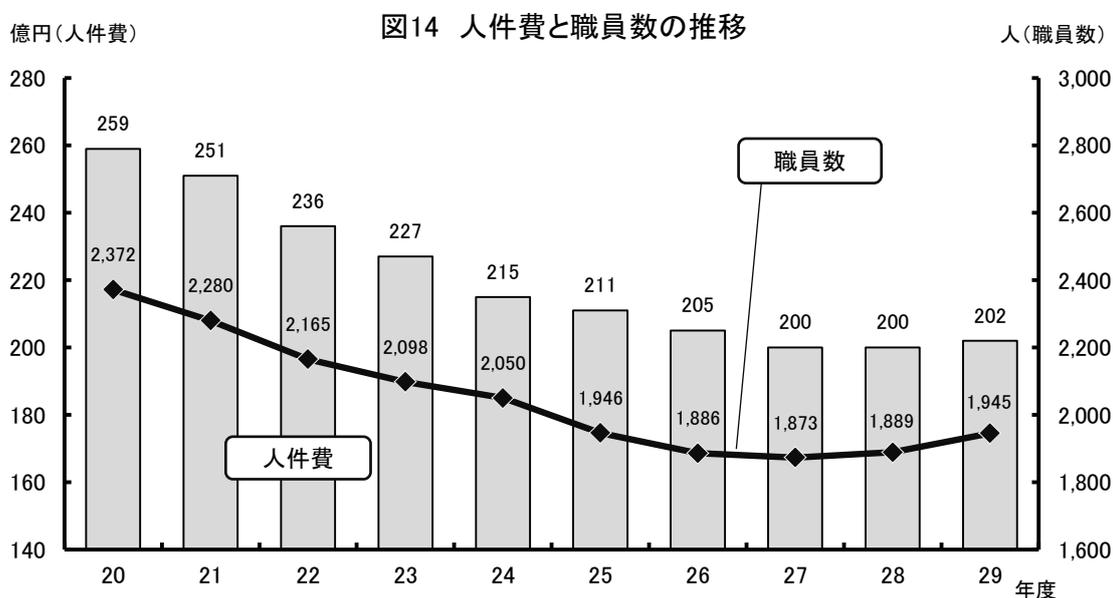
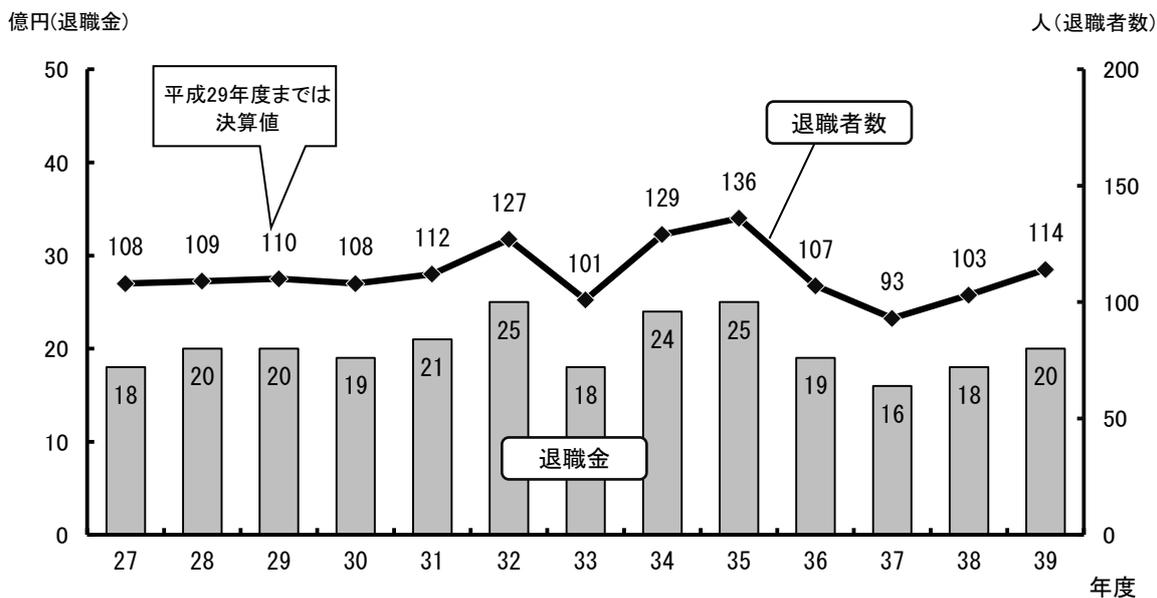


図15 退職金の推計(特別会計含む)

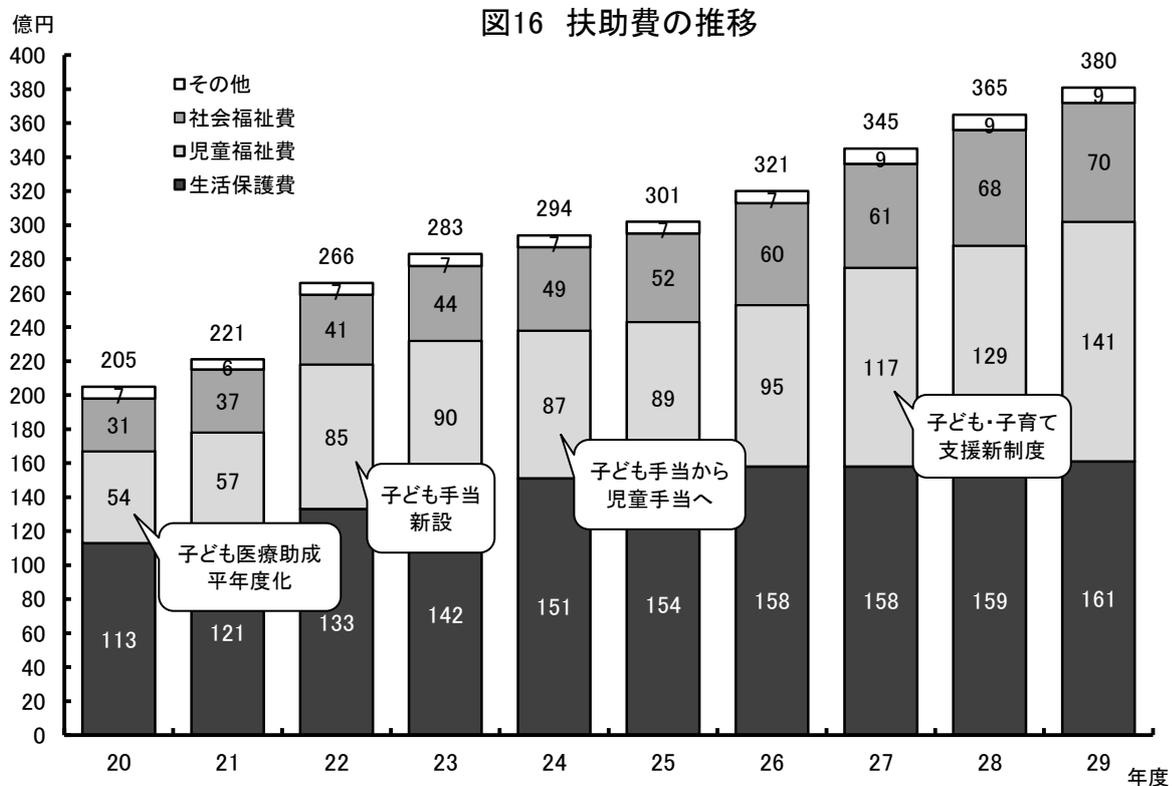


② 扶助費の推移

平成29年度は、子ども・子育て支援新制度の取組を進め、子育て支援の拡充を図ったことに伴い、児童福祉費が増加し、前年度に比べて15億円、4.1%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことで、年々増加しています。

増となった主な要因は、児童福祉費の増加によるものです。児童福祉費は民間保育に係る給付費の増などにより、12億円増加しました。社会福祉費と生活保護費は、それぞれ2億円増加しました。



- ・児童福祉費：児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など
- ・社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・その他：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など
衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

※平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

③公債費の推移

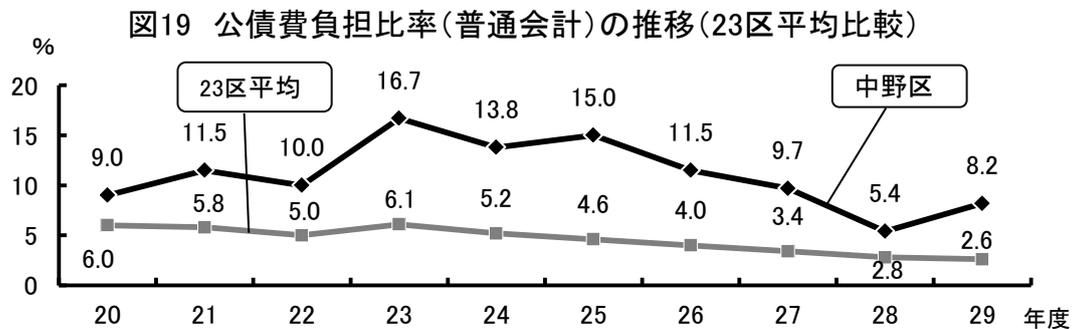
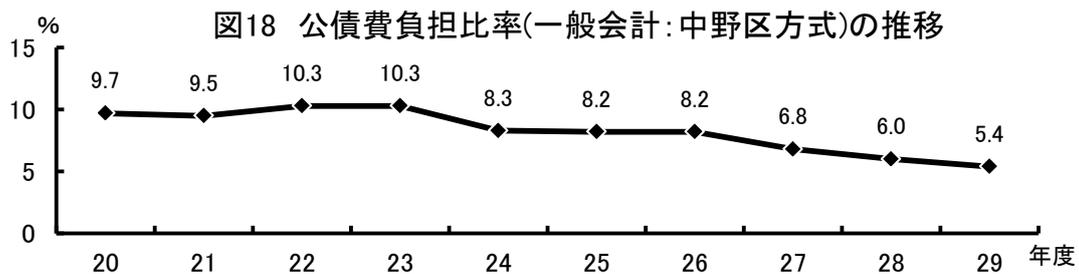
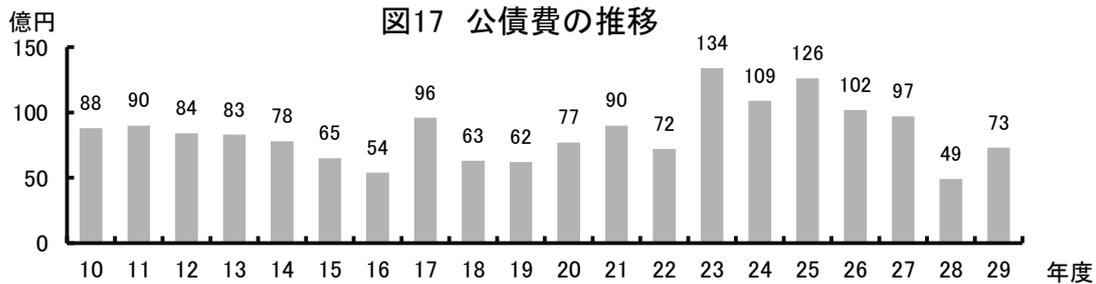
平成29年度は、区債元金償還金が増加したため、前年度より増となりました。
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、5.4%となりました。

平成29年度の公債費は73億円で、公園用地の公共用地先行取得等事業債の繰上げ償還により前年度に比べ24億円、49.3%の増となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るといった側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。

中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率(一般会計における一般財源に占める公債費の割合:中野区方式)が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。平成29年度決算の公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、5.4%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率(普通会計)は、8.2%となり、前年度に比べ2.8ポイントの増となりました。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金+減債基金積立額-減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)
 <参考>公債費負担比率(一般会計:中野区方式):平成30年度当初予算4.7%
 ※公債費負担比率(普通会計) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100 (%)

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、新体育館整備費や平和の森公園整備費が増となったものの、平成28年度に取得した平和の森公園拡張用地費やもみじ山文化センター大規模改修工事費が皆減となったことなどから、前年度より17億円、11.7%の減となりました。

図20 投資的経費の推移

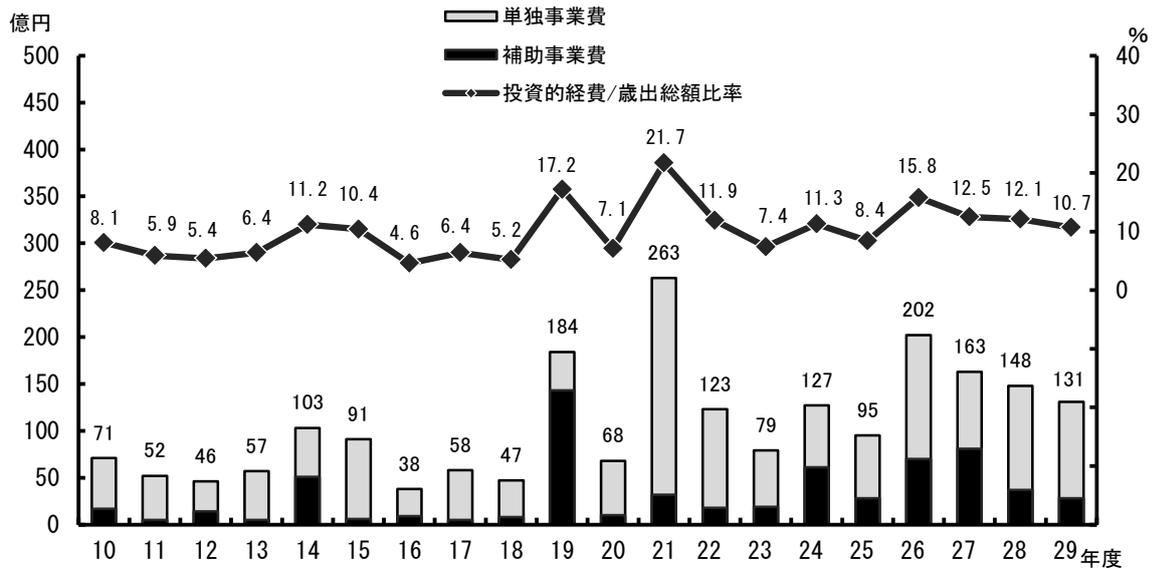
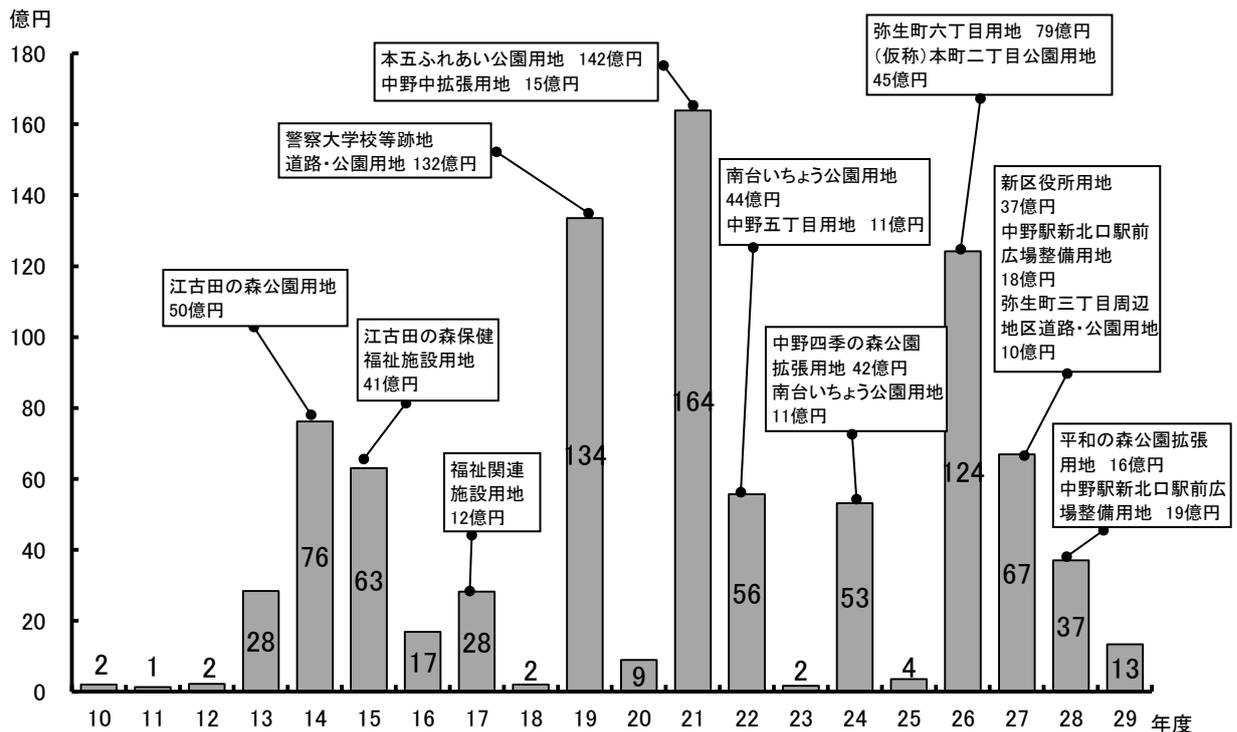


図21 用地取得費の推移

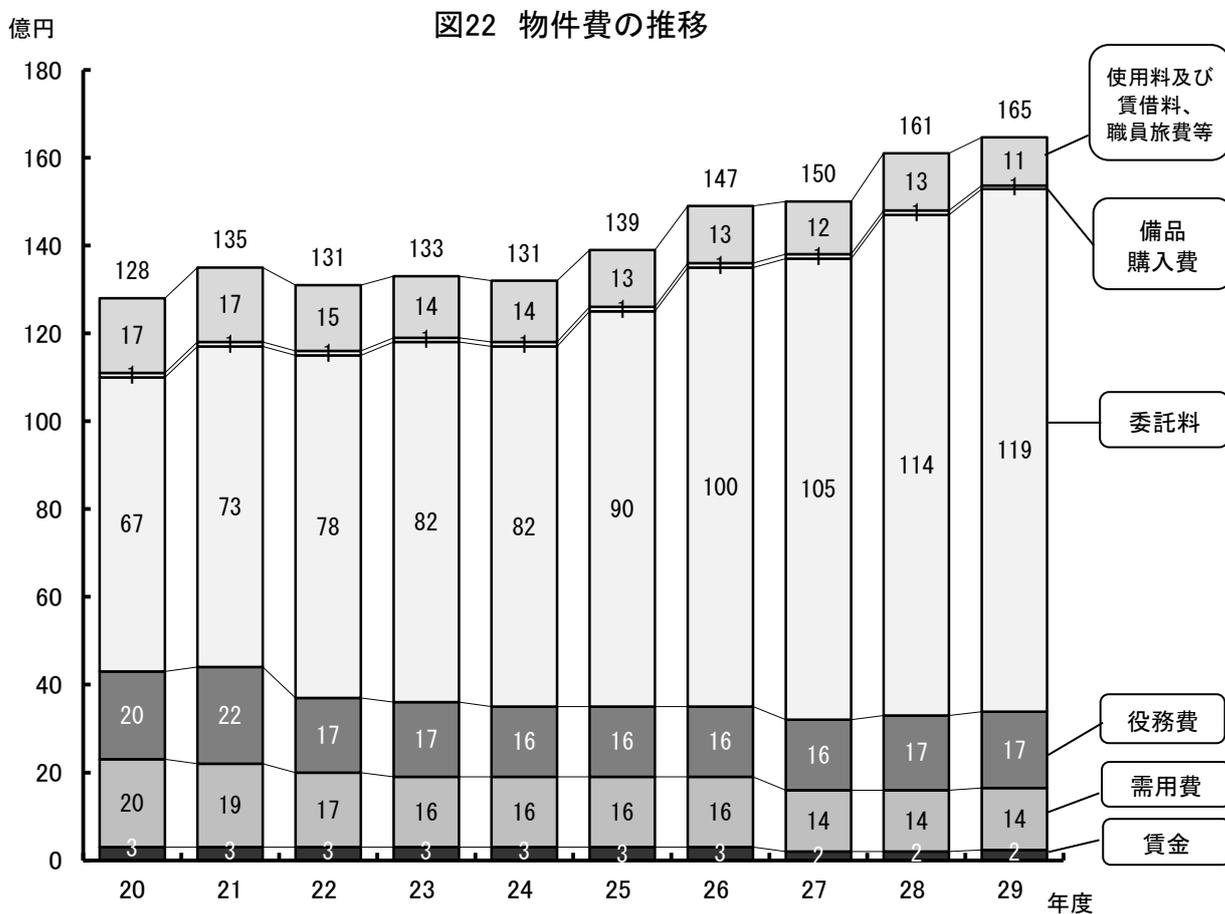


(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち委託料が増加し、全体としては、前年度より4億円、2.3%の増となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成29年度の委託料が増えた主な要因は、有害物質(PCB:ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理を一括で行ったことや、野方・都立家政・鷲ノ宮駅周辺のまちづくり検討等の委託が増えたことによるものです。



賃金：臨時職員の賃金／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

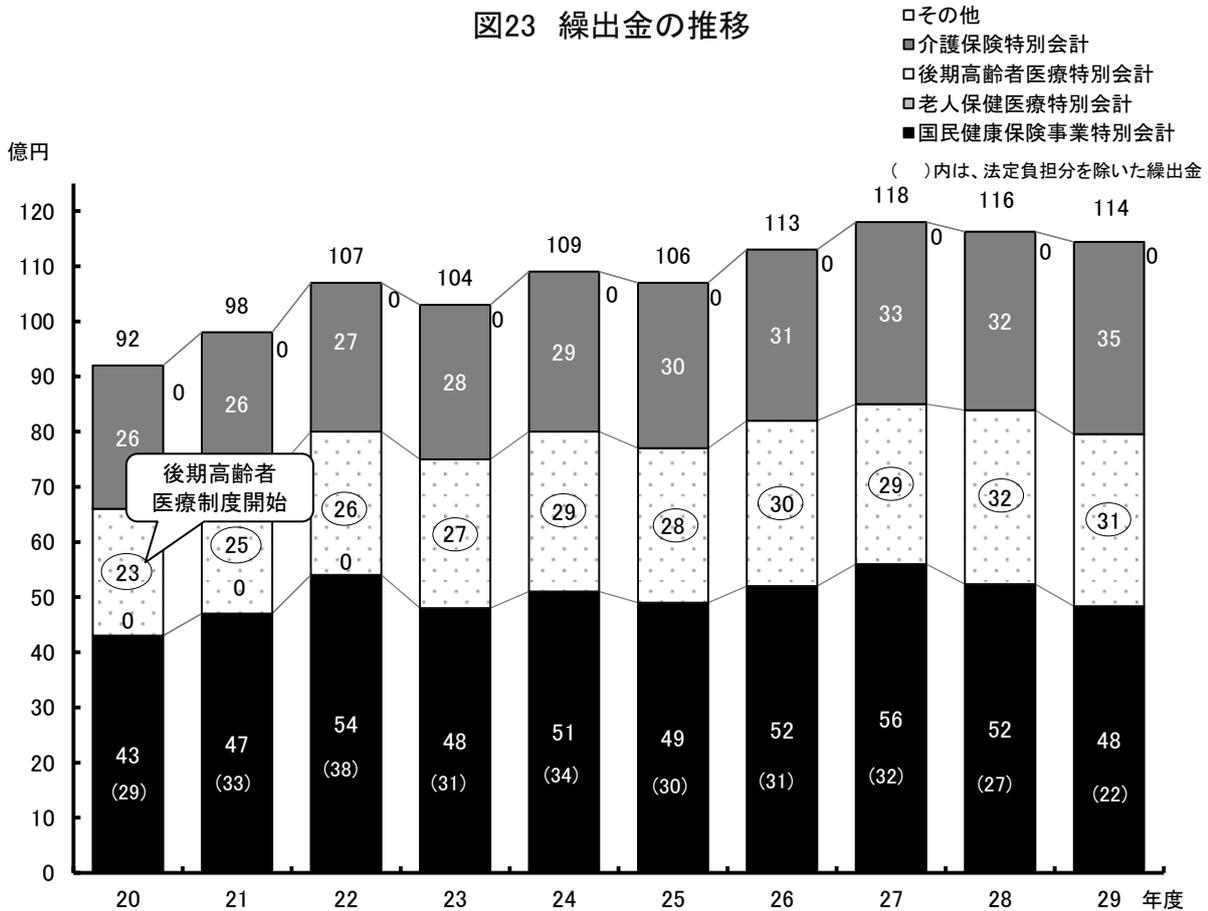
② 繰出金の推移

平成29年度は、介護保険特別会計への繰出金は増加しましたが、その他の特別会計への繰出金は減少し、全体として前年度より2億円、1.6%減の114億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した経費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、48億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は22億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費や保健事業費の一部など、区が負担すべきものも含まれます。平成29年度は、保険料の未収分として9億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成26年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(116千円)
 平成27年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(125千円)
 平成28年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金はありませんでした。
 平成29年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(3千円)

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

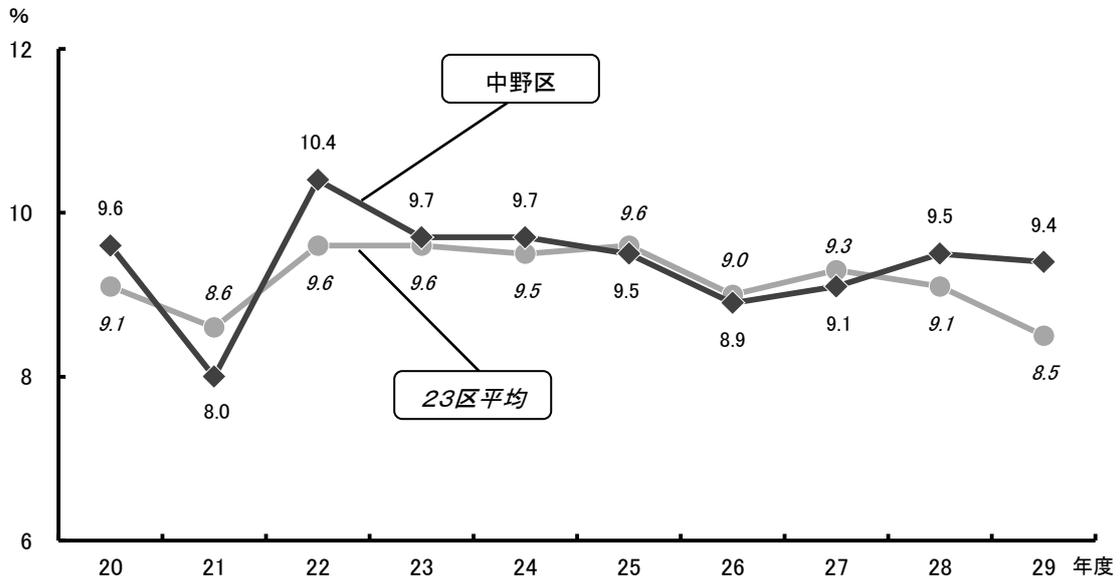
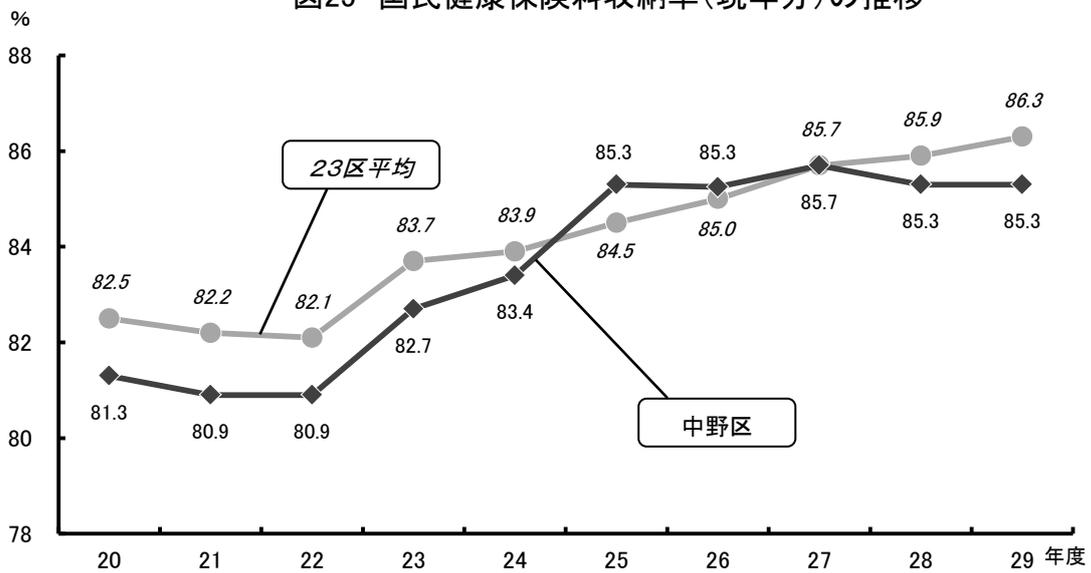


図25 国民健康保険料収納率(現年分)の推移



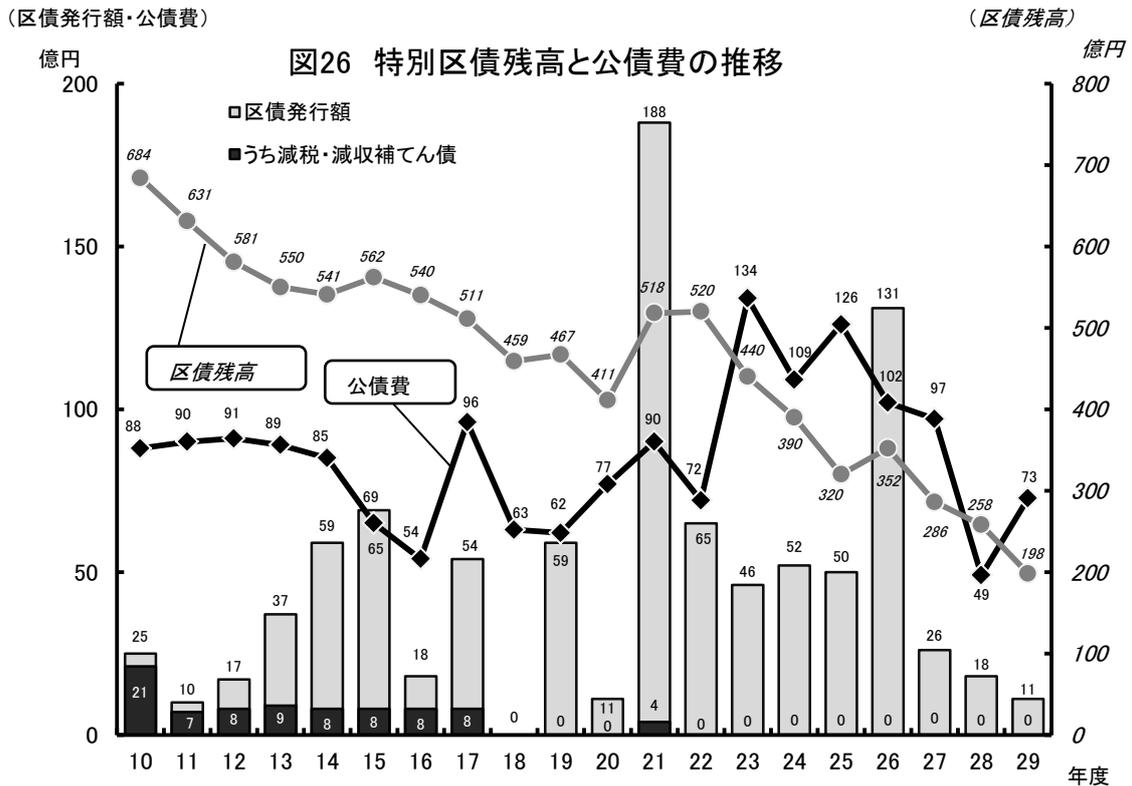
4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（1）特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の整備、改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

平成29年度は、(仮称)上高田五丁目公園用地取得に11億円の特別区債を発行しました。

一方、元金を70億円償還したことから、平成29年度末の区債残高は198億円となり、前年度から60億円の減少となりました。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

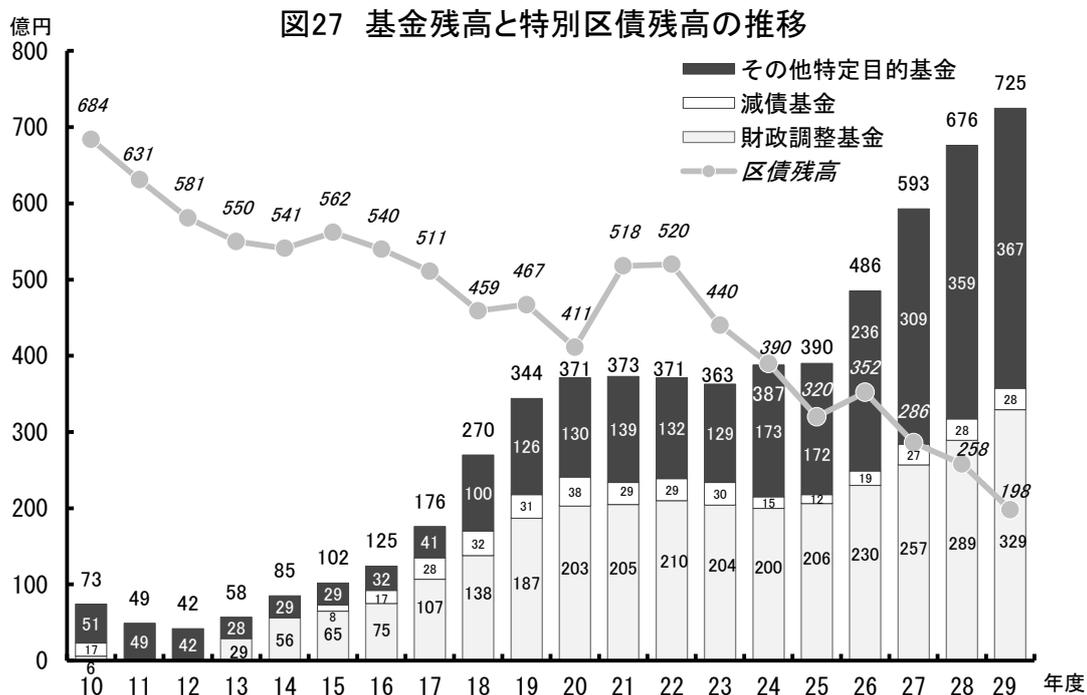
(2) 基金残高の推移

平成29年度末基金残高は、財政調整基金や減債基金、義務教育施設整備基金などへの積立てにより、前年度より48億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの8つの特定目的基金があります。

平成29年度は、減債基金から27億円、まちづくり基金から14億円など、合計で46億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に40億円、減債基金に27億円、義務教育施設整備基金に10億円など、合計94億円となり、年度末の基金現在高は725億円となりました。

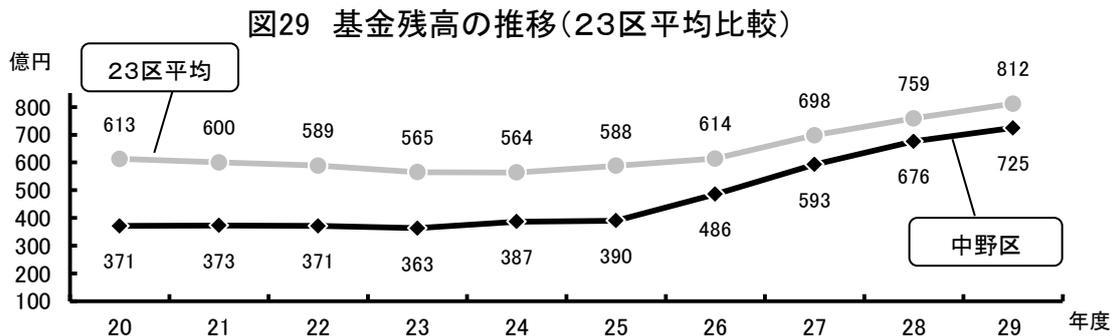
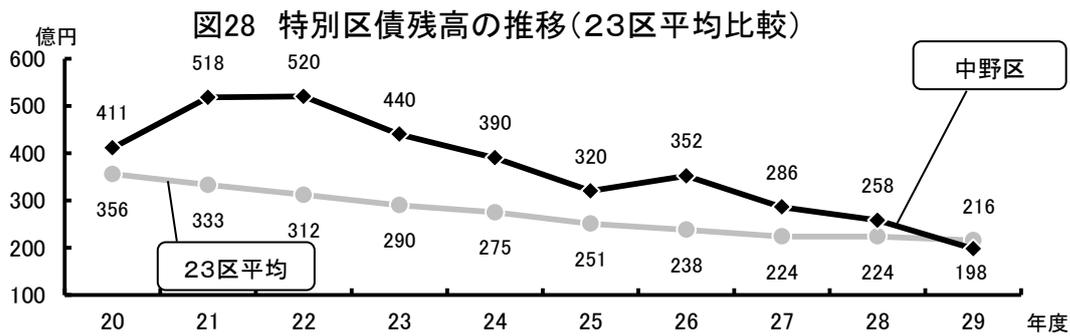
区は、過去に急激な景気の悪化で一般財源が50億円近く減収となった経験があり、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



- ※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。
- ※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。
- ※ 平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成29年度は、5,358万円の運用益を得ています。



土地開発公社の借入金

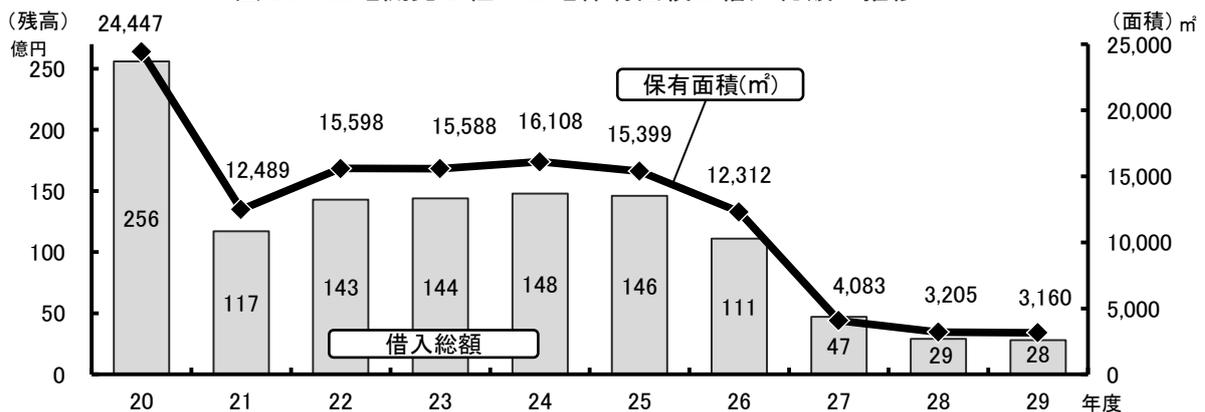
土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることであり、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P65参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は21.9億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額7.7億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

平成29年度は、地区施設道路用地や地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、平成29年度末の保有面積は3,160㎡、金融機関及び区からの借入総額は2.8億円となりました。

図30 土地開発公社の土地保有面積と借入総額の推移

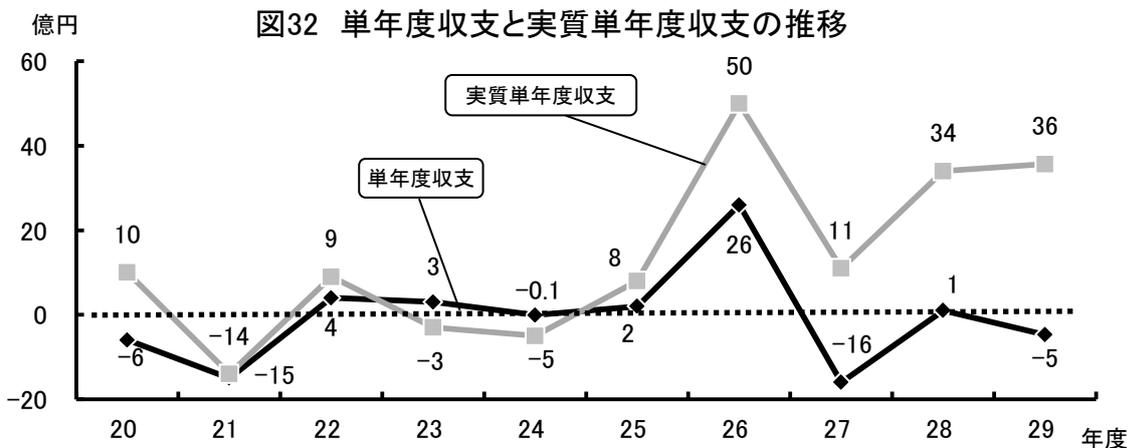
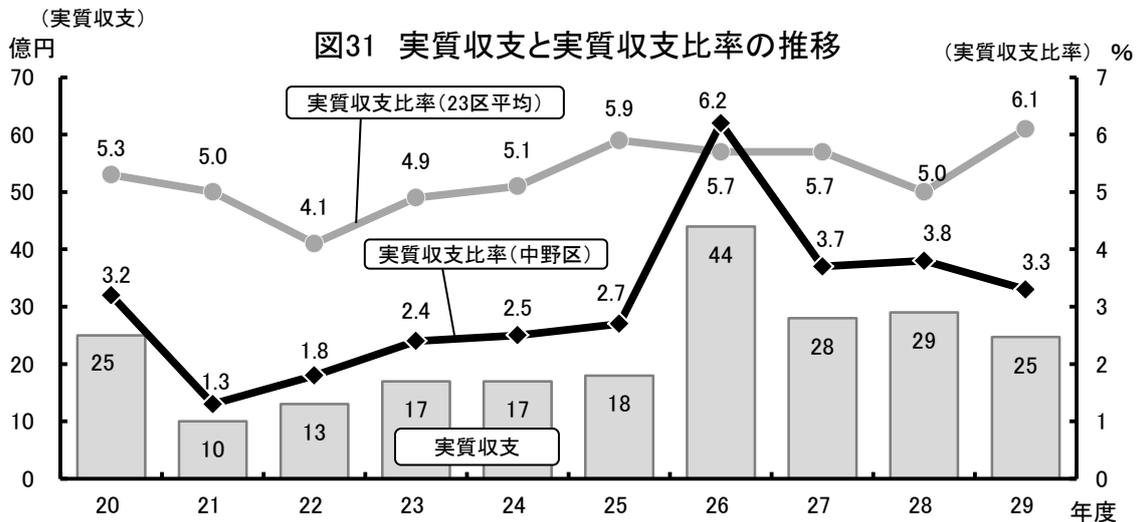


5 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移

平成29年度の決算は、実質収支が前年度比5億円減の25億円となり、実質収支比率は3.3%でした。また、単年度収支は△5億円、実質単年度収支は36億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。平成29年度の実質収支比率は、実質収支額の減少により、前年度比0.5ポイント減の3.3%となりました。



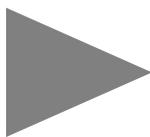
実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 経常収支比率の推移



財政の弾力性を示す平成29年度の経常収支比率は、前年度比1.7ポイント増の78.6%となりました。

経常収支比率は、扶助費や人件費の増により分子である経常経費充当一般財源等が増となり、また、特別区交付金などが減となり分母である歳入経常一般財源等が減となったことにより、平成29年度は78.6%となりました。23区平均は79.8%となっており、平成27年度から引き続き23区平均を下回りました。

少子高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方、地方消費税清算基準の見直しなど今後の歳入状況も楽観できるものではないことから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。

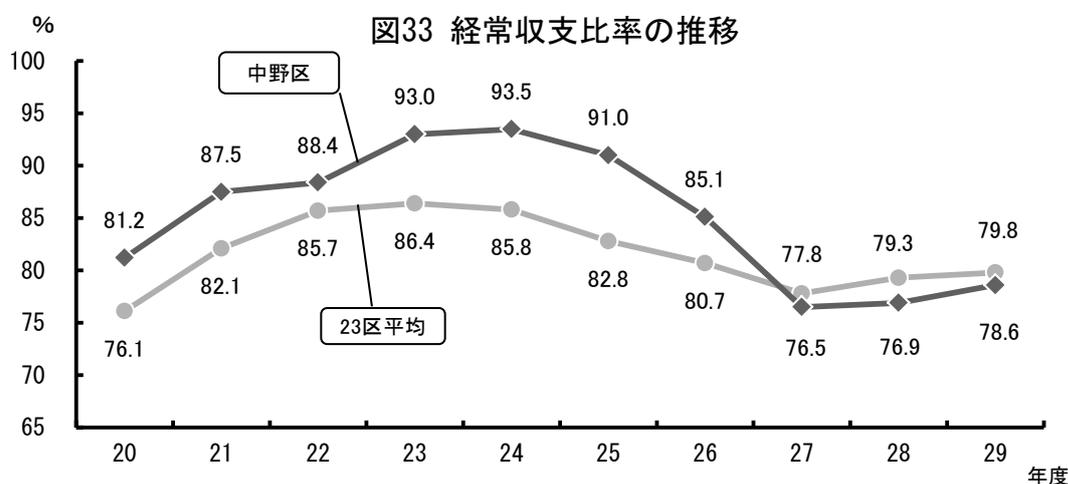
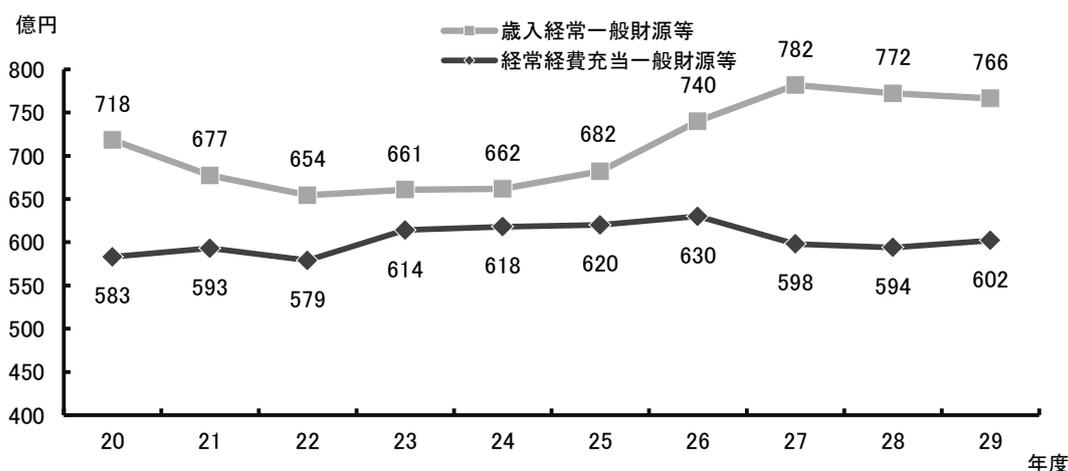


図34 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



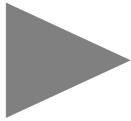
経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、使途が特定されていない財源

(3) 歳計現金等残高の推移

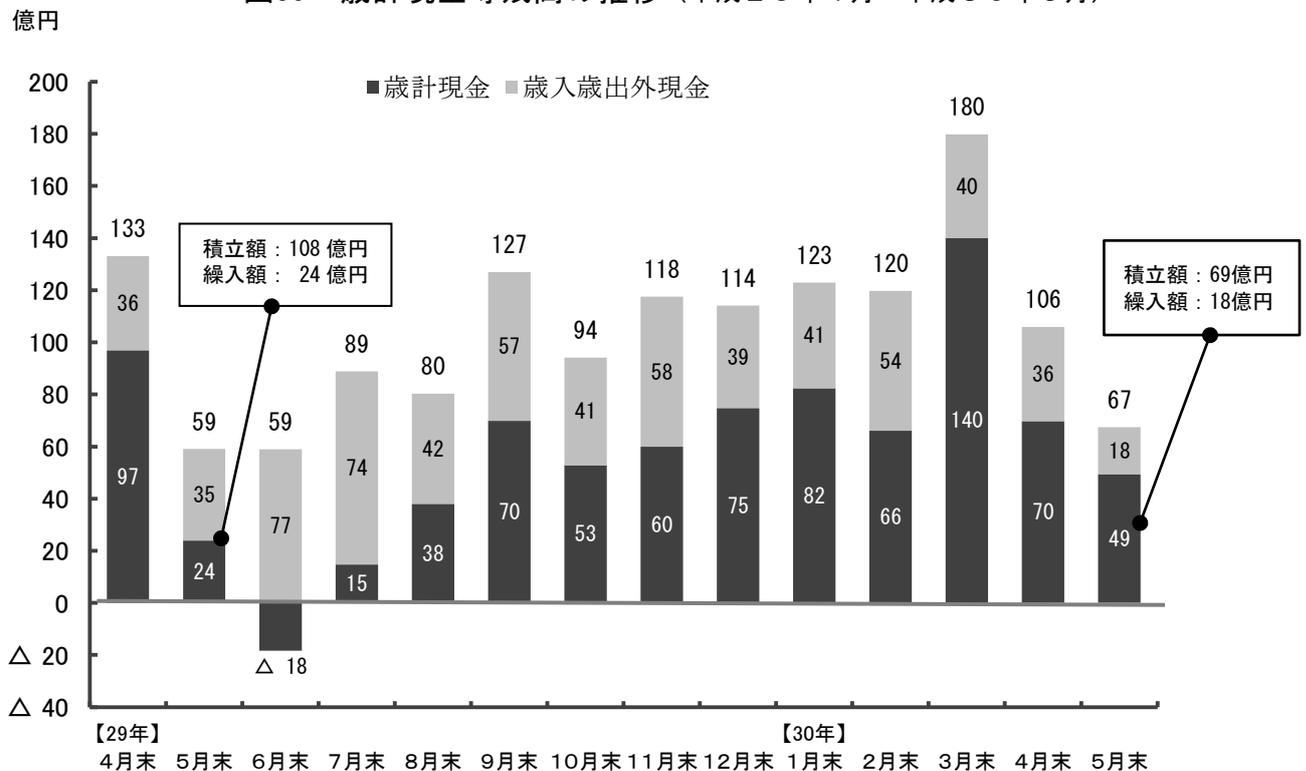


区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。

平成29年度は、年間を通じて歳計現金等が不足する日はなかったため、それらは必要ありませんでした。各年の5月末の歳計現金等現在高が減少しているのは、基金への積立額（歳計現金等の減少要因）が基金からの繰入額（歳計現金等の増加要因）を上回ったことが影響しています。

図35 歳計現金等残高の推移（平成29年4月～平成30年5月）



※4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

歳計現金等…歳計現金と歳入歳出外現金の合計額をいう。

歳計現金…一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金をいう。

歳入歳出外現金…債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金をいう。

繰替運用…歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用することをいう。区の内部的な借入れである。

一時借入…積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れることをいう。

(4) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



平成29年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

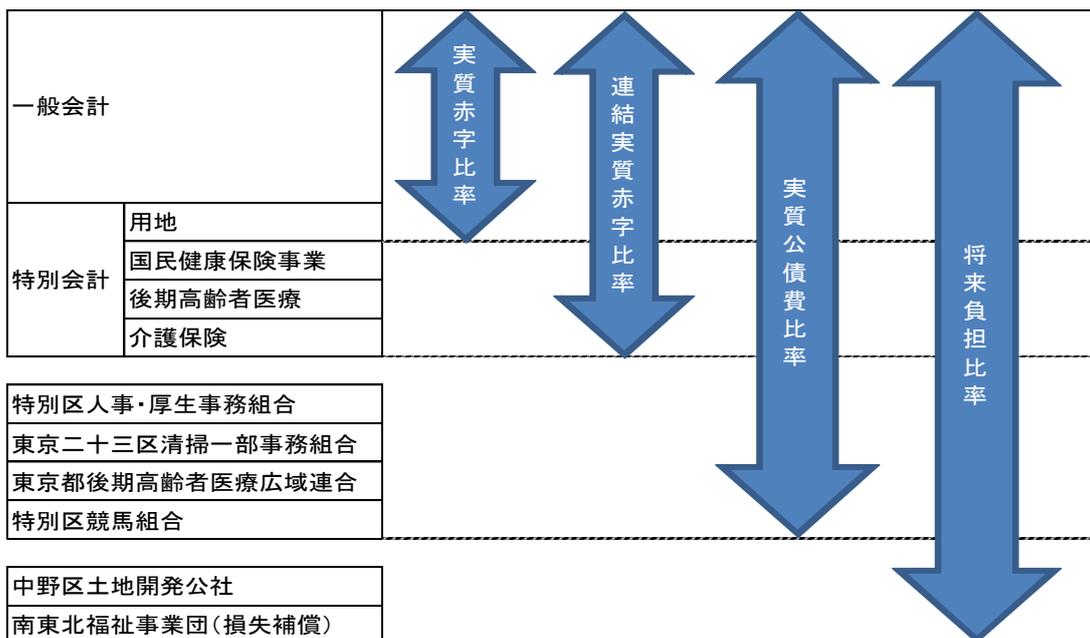
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等 : 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模 : 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成29年度の中野区の標準財政規模：74,308,250千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 平成29年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表 4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
中野区	—	—	—	—	-1.7	0.4	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成29年度の実質収支額は、25億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス3.32%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成29年度の実質収支額は、32億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス4.34%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

平成29年度の実質公債費比率はマイナス1.7%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

平成29年度の将来負担比率は、マイナス130.6%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		328,215人		15.59	km ²		21,053人			328,215人		30.4.1		329,577人			
22年		314,750人		15.59	km ²		20,189人			314,750人		29.4.1		326,839人			

区	分	平成29年度	平成28年度	増減率	区	分	平成29年度	平成28年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	125,240,071	126,519,153	△ 1.0	基準財政需要額		68,820,677	71,574,582
歳出総額	B	122,084,708	122,999,658	△ 0.7	基準財政収入額		35,828,843	36,592,129
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,155,363	3,519,495	△ 10.3	標準財政規模		74,308,250	77,133,090
翌年度に繰り 越すべき財源	D	681,991	573,221	19.0	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	2,473,372	2,946,274	△ 16.1	財政力指数		0.51	0.50
単年度収支	F	△ 472,902	127,947		実質収支比率		3.3%	3.8%
積立金	G	4,038,467	5,229,053	△ 22.8	経常収支比率		78.6%	76.9%
繰上償還金	H	0	0	0.0	地方債現在高		19,827,913	25,806,932
積立金取崩し額	I	0	1,998,000	皆減	債務負担行為額		19,656,736	4,964,817
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,565,565	3,359,000					

平成29年度決算に基づく健全化判断比率								※〔〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度		
実質赤字比率		— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率		△ 1.7 % 〔 25.0 %〕	0.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	30.4.1			29.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額					
普通会計	一般職員	1,931	317,603	81	1,929	320,591	28年度末現在高	28,894,920	2,825,107	35,909,238	67,629,265
	うち技能労務	218	305,565	0	226	306,231					
	教育公務員	15	363,917	0	16	348,764					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小計	1,946	317,960	81	1,945	320,823					
その他の会計		104	303,303	10	105	320,061	29年度末現在高	32,933,387	2,793,850	36,730,998	72,458,235
合計	2,050	317,217	91	2,050	320,784						

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	33,775,544	27.0	1.9	人 件 費	20,220,442	16.6	1.1	19,275,756	18,862,683	24.6	
地 方 譲 与 税	413,952	0.3	△ 0.3	うち職員給	14,143,962	11.6	0.2	13,275,231	13,238,407	17.3	
利 子 割 交 付 金	130,878	0.1	7.8	うち退職金	1,915,443	1.6	3.5	1,915,443	1,547,453	2.0	
配 当 割 交 付 金	539,838	0.4	36.0	扶 助 費	37,990,801	31.1	4.1	14,032,339	13,883,004	18.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	542,613	0.4	134.0	公 債 費	7,261,884	5.9	49.3	7,261,884	4,369,911	5.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,813,651	5.4	3.0	元 利 償 還 金	7,261,884	5.9	49.3	7,261,884	4,369,911	5.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	236,168	0.2	25.6	義 務 的 経 費 計	65,473,127	53.6	6.7	40,569,979	37,115,598	48.4	
地 方 特 例 交 付 金	111,677	0.1	3.3	物 件 費	16,464,801	13.5	2.3	13,605,422	12,612,098	16.5	
財 政 調 整 交 付 金	35,495,023	28.3	△ 4.0	維 持 補 修 費	922,970	0.8	2.6	775,405	775,405	1.0	
普通交付金	32,991,834	26.3	△ 5.7	補 助 費 等	5,265,521	4.3	21.4	3,436,517	2,497,807	3.3	
特別交付金	2,503,189	2.0	24.5	積 立 金	9,422,576	7.7	△ 32.1	9,353,751			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,789	0.0	△ 4.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	78,083,133	62.3	△ 0.2	貸 付 金	2,521	0.0	△ 25.5	1,821	1,821	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	955,826	0.8	7.6	繰 出 金	11,442,375	9.4	△ 1.6	9,739,354	7,201,536	9.4	
使 用 料	1,783,344	1.4	△ 3.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	556,559	0.4	2.7	そ の 他 経 費 計	43,520,764	35.6	△ 7.1	36,912,270	23,088,667	30.1	
国 庫 支 出 金	23,395,585	18.7	5.9	普 通 建 設 事 業 費	13,090,817	10.7	△ 11.7	7,463,930			
都 支 出 金	9,696,390	7.7	21.8	補助事業費	2,770,254	2.3	△ 25.6	614,086			
財 産 収 入	387,566	0.3	△ 84.2	単 独 事 業 費	10,320,563	8.5	△ 7.1	6,849,844			
寄 附 金	102,534	0.1	234.3	うち人件費	308,691	0.3	8.8	305,360			
繰 入 金	4,621,688	3.7	△ 16.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	3,519,495	2.8	11.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	1,038,251	0.8	△ 45.9	投 資 的 経 費 計	13,090,817	10.7	△ 11.7	7,463,930			
地 方 債	1,099,700	0.9	△ 40.2								
特 定 財 源 計	47,156,938	37.7	△ 2.3								
合 計	125,240,071	100.0	△ 1.0	合 計	122,084,708	100.0	△ 0.7	84,946,179			

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	853,816	0.7	0.0	853,816	1.0	特 別 区 民 税	31,737,138	94.0	2.5
総 務 費	17,411,071	14.3	△ 18.7	16,132,829	19.0	軽 自 動 車 税	109,048	0.3	3.4
民 生 費	62,882,643	51.5	4.5	34,708,915	40.9	特 別 区 た ば こ 税	1,929,358	5.7	△ 7.8
衛 生 費	8,601,243	7.0	2.3	7,862,902	9.3	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	72,588	0.1	△ 9.2	59,672	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,182	0.0	3.4	2,112	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	664,620	0.5	△ 11.2	551,280	0.6	合 計	33,775,544	100.0	1.9
土 木 費	11,880,142	9.7	△ 11.1	6,062,912	7.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	763,853	0.6	△ 3.5	561,667	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	11,690,638	9.6	△ 4.8	10,888,162	12.8	98.4	37.5	95.3	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	7,261,912	5.9	49.2	7,261,912	8.5	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 38,404,626	△ 1.0	4,836,934
合 計	122,084,708	100.0	△ 0.7	84,946,179	100.0		歳 出 37,835,611	△ 1.7	0
						後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 4,669,094	1.4	732,729
							歳 出 4,601,177	1.0	0
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 22,234,116	1.9	3,489,725
							歳 出 22,115,419	2.9	2,217
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 -	-	-
							歳 出 -	-	-
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 -	-	-
							歳 出 -	-	-
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 37,230	1.4	0
							歳 出 37,230	1.4	25,865

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

印刷用の白紙ページです。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

【統一的な基準に基づく財務書類】

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

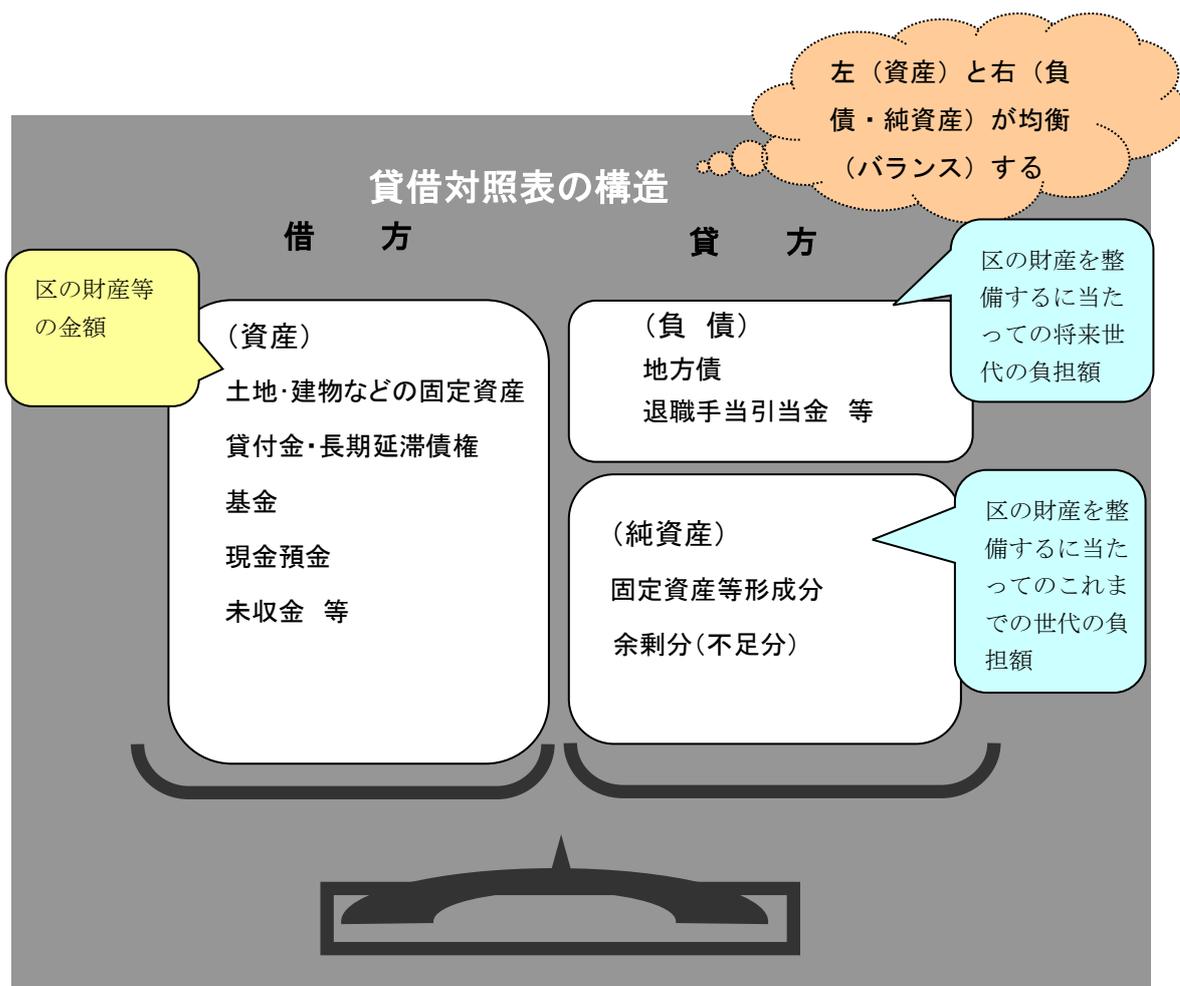
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



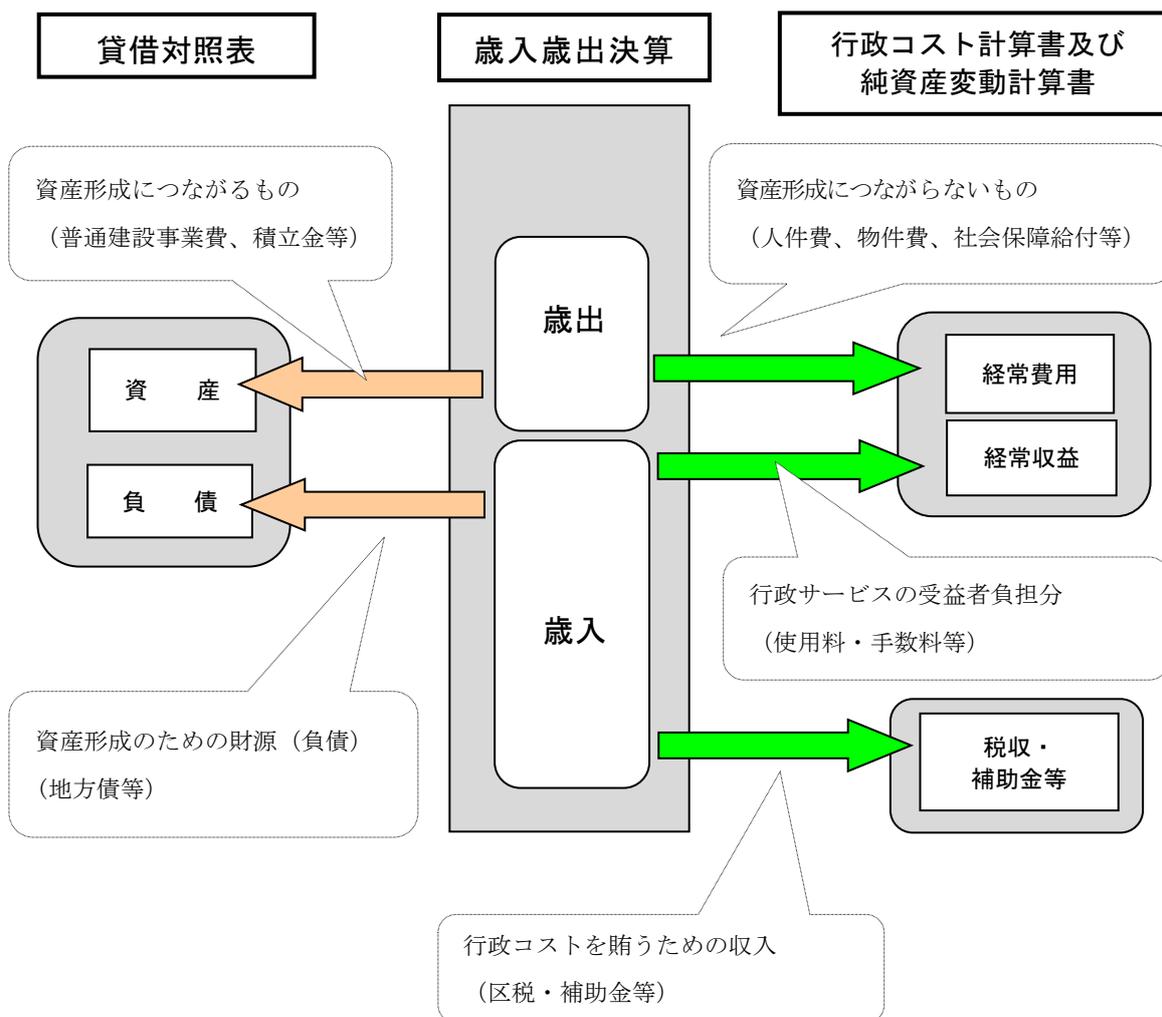
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状態を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と無償受贈資産や所管換資産等からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係】



官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(3) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 ● 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 ● 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 ● 支出：地方債の償還額等 ● 収入：地方債の発行額等

(4) 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

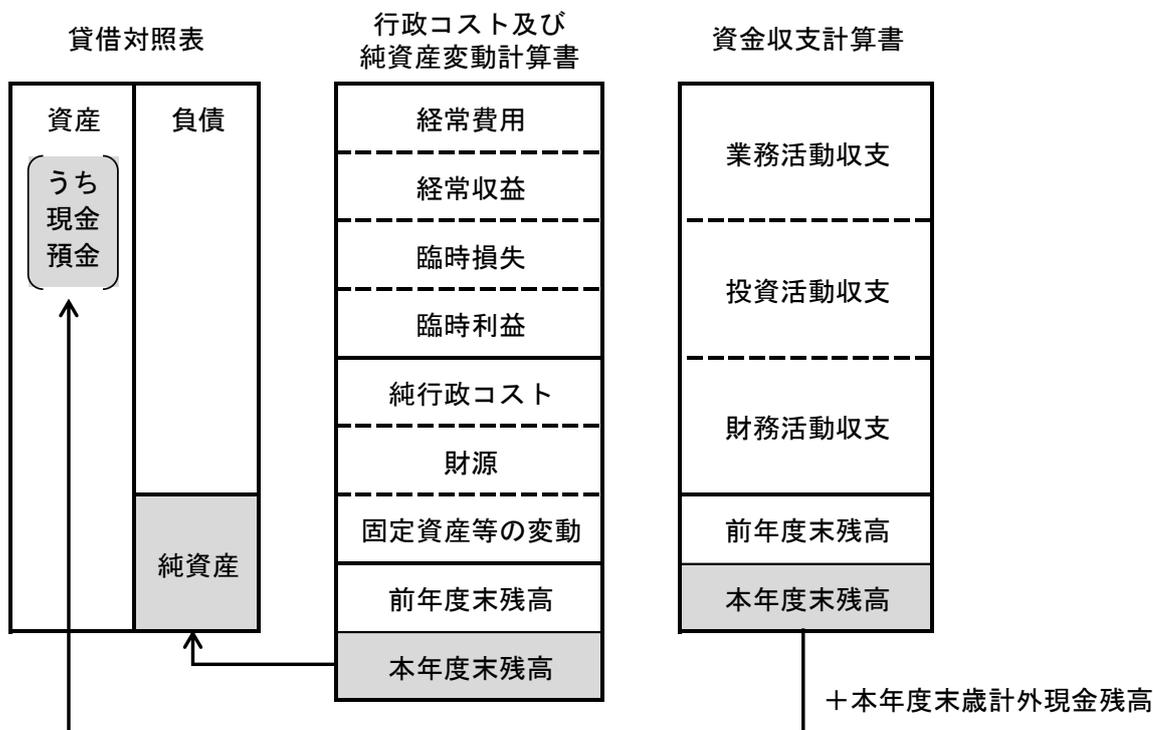
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計（駐車場整備事業を含みます。）と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たります。

【財務書類の関係】



2 一般会計等財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月）財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

○ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

○ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています（次ページ【表1】、【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額	資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／ 1物件	工作物	100万円以上／ 1個または1式
道路工作物	100万円以上／ 1式	物品	50万円以上／ 1物件
橋りょう	100万円以上／ 1物件	ソフトウェア	50万円以上／ 1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／ 1物件または1式		

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産		耐用年数
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設		49
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○ 徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

○ 退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

■指標等による分析について■

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」の報告書（平成30年3月）に示された6つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりです。

中野区においては、これらの指標について算出し、他区比較を行いました。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人あたり資産額 ▶有形固定資産の行政目的別割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶純資産比率（将来負担比率） ▶社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人あたり負債額 ▶地方債償還可能年数 ▶実質的地方債の額 ▶基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人あたり行政コスト ▶性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税収等比率
自律性	歳入が税金等でまかなわれている割合	▶受益者負担の割合（受益者負担比率）

注）「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は平成28年度決算のものであります。指標の算出式は、総務省が示す算出式を参考にしているため前年度から変更しています。また、指標の数値は、経年比較を確保するため、平成27年度以前の数値については、所要の調整をしています。ただし、基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、所要の調整により算出できる年度のみを掲載しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの。
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

負債の部 資産形成の財源として将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源としてこれまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

平成29年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(各年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減	科目名	平成29年度	平成28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	505,218,858	498,778,376	6,440,482	固定負債	32,872,786	39,399,920	△ 6,527,134
有形固定資産	459,322,546	453,659,622	5,662,924	地方債	15,801,210	21,760,856	△ 5,959,646
事業用資産	297,321,871	293,872,272	3,449,599	長期未払金	-	-	-
土地	242,061,590	241,057,615	1,003,975	退職手当引当金	17,071,576	17,639,064	△ 567,488
建物	133,610,544	131,006,369	2,604,175	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 87,945,239	△ 85,834,213	△ 2,111,026	その他	-	-	-
工作物	10,442,519	10,453,081	△ 10,562	流動負債	9,225,711	9,001,042	224,669
工作物減価償却累計額	△ 4,276,608	△ 3,607,905	△ 668,703	1年内償還予定地方債	4,351,043	4,327,215	23,828
建設仮勘定	3,429,065	797,325	2,631,740	未払金	-	-	-
インフラ資産	160,973,782	158,875,398	2,098,384	未払費用	-	-	-
土地	145,653,209	144,520,676	1,132,533	前受金	-	-	-
建物	1,472,482	1,580,762	△ 108,280	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 926,773	△ 964,045	37,272	賞与等引当金	892,660	870,338	22,322
工作物	57,528,966	56,890,313	638,653	預り金	3,982,008	3,803,489	178,519
工作物減価償却累計額	△ 43,661,039	△ 43,335,762	△ 325,277	その他	-	-	-
建設仮勘定	906,937	183,455	723,482	負債合計	42,098,498	48,400,963	△ 6,302,465
物品	3,284,747	3,114,109	170,638	【純資産の部】			
物品減価償却累計額	△ 2,257,855	△ 2,202,157	△ 55,698	固定資産等形成分	538,163,691	498,778,376	39,385,315
無形固定資産	1,370,339	1,245,781	124,558	余剰分(不足分)	△ 34,407,322	△ 11,468,579	△ 22,938,743
ソフトウェア	1,370,339	1,245,781	124,558				
その他	-	-	0				
投資その他の資産	44,525,973	43,872,973	653,000				
投資及び出資金	1,655,732	1,665,732	△ 10,000				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	54,308	△ 10,000				
その他	-	-	0				
投資損失引当金	-	-	0				
長期延滞債権	1,578,221	1,769,696	△ 191,475				
長期貸付金	1,635,099	1,647,710	△ 12,611				
基金	39,859,150	39,025,444	833,706				
減債基金	3,118,151	3,106,207	11,944				
その他	36,740,999	35,919,237	821,762				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 202,229	△ 235,609	33,380				
流動資産	40,636,008	36,932,384	3,703,624				
現金預金	7,137,372	7,322,985	△ 185,613				
未収金	637,800	812,053	△ 174,253				
短期貸付金	11,446	14,417	△ 2,971				
基金	32,933,387	28,894,920	4,038,467				
財政調整基金	32,933,387	28,894,920	4,038,467				
減債基金	-	-	0				
棚卸資産	-	-	0				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 83,996	△ 111,991	27,995	純資産合計	503,756,369	487,309,797	16,446,572
資産合計	545,854,866	535,710,760	10,144,106	負債及び純資産合計	545,854,866	535,710,760	10,144,106

(1) 平成29年度貸借対照表の概要

平成29年度の貸借対照表は、資産が5,459億円、負債が421億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,038億円でした。

前年度と比較して、資産が101億円増加し、負債が63億円減少した結果、純資産は164億円増加しました。資産の増加の主な要因は基金の増加49億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少59億円です。

① 資産の部

ア 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比57億円、無形固定資産は前年度比1億円増加しました。有形固定資産が増加した主な要因は、清掃事務所南中野事業所の整備や東中野区民活動センターの整備等によるものです。

イ 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比7億円増加しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金や道路・公園整備基金等に積み増しをした結果、その他の基金が8億円増加したことによるものです。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比37億円増加しました。その主な要因は、財政調整基金が40億円増加したためです。

未収金は、特別区民税（現年課税分）が前年度比1.5億円、生活保護費弁償金（現年分）が前年度比0.2億円、いずれも減少したことにより、前年度比1.7億円減少しました。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比63億円減少しました。

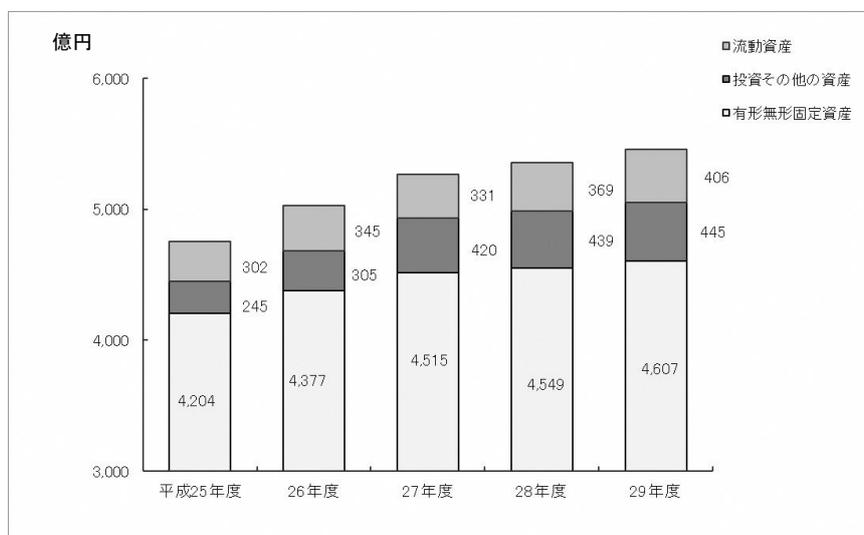
固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示し、平成29年度はあわせて202億円です。地方債元金70億円を償還し、（仮称）上高田五丁目公園用地取得に11億円の特別区債を発行したことにより、残高は前年度から59億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。平成29年度は171億円で、前年度から6億円減少しました。

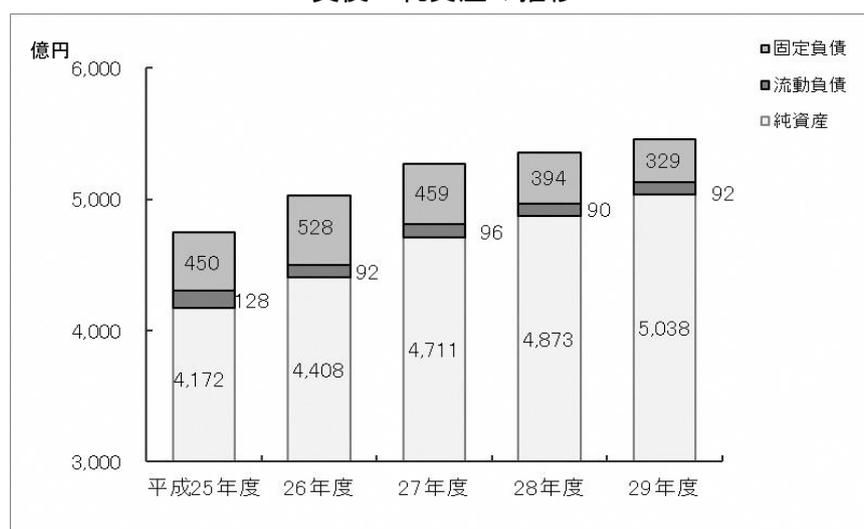
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比164億円増加し、5,038億円となりました。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 有形固定資産・無形固定資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,593億円であり、総資産の84.1%を構成しています。このうち3,877億円(有形固定資産の84.4%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,498億円と事業用資産全体の50.4%を、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,457億円とインフラ資産全体の90.5%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

○ 有形固定資産の行政目的別明細（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,687,412	176,941,176	58,382,355	7,397,510	3,580,209	333,916	26,999,293	297,321,871
土地	19,259,610	149,771,984	40,300,056	4,559,861	3,051,069	184,511	24,934,501	242,061,590
建物	3,043,300	20,096,050	14,632,572	1,848,548	339,760	130,300	1,118,512	41,209,043
建物付属設備	22,322	1,619,726	1,657,846	851,373	70,839	9,889	224,267	4,456,262
工作物	41,615	4,084,630	1,510,502	137,729	118,541	9,215	263,678	6,165,911
建設仮勘定	1,320,565	1,368,787	281,378	-	-	-	458,334	3,429,065
インフラ資産	145,174,954	1,137	3,140,743	-	-	1,637,351	11,019,598	160,973,782
道路(公共土地)	7,788,460	-	-	-	-	-	-	7,788,460
公園(公共土地)	122,760,174	-	3,136,334	-	-	-	10,972,655	136,869,162
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
公園(公共建物)	522,610	-	-	-	-	-	-	522,610
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	23,099	-	23,099
橋梁(公共工作物)	6,081,607	-	-	-	-	-	-	6,081,607
道路(公共工作物)	3,448,986	-	-	-	-	-	-	3,448,986
公園(公共工作物)	3,660,790	922	-	-	-	165,907	-	3,827,620
防火水槽(公共工作物)	5,391	214	4,409	-	-	-	1,125	11,139
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	498,577	-	498,577
公共用財産建設仮勘定	906,937	-	-	-	-	-	-	906,937
物品	3,114	636,984	120,623	93,457	12,100	96,134	64,479	1,026,892
機械器具	2,041	306,008	50,561	82,044	-	50,269	24,239	515,162
物品	1,073	76,699	10,017	10,513	0	45,865	765	144,931
美術品	-	254,277	60,046	900	12,100	-	39,476	366,799
合計	168,865,480	177,579,297	61,643,721	7,490,967	3,592,309	2,067,401	38,083,370	459,322,546

② 投資その他の資産（貸借対照表計上額）

○ 投資及び出資金

（単位：千円）

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1 (注)	1,575,000	100.0%
(株)ジェイコム中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社福) 中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	22,308	
合 計	1,655,732	

(注) (株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社福) 中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金（短期貸付金を含む） （単位：千円）

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,524,926
資産活用福祉資金	62,125
奨学資金	24,320
その他	35,174
合 計	1,646,545

○ 基金（その他） （単位：千円）

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,775,819
義務教育施設整備基金	21,138,675
区民公益活動推進基金	1,181
区営住宅整備基金	1,111,365
平和基金	100,980
道路・公園整備基金	3,151,713
まちづくり基金	7,388,030
環境基金	63,236
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	36,740,999

○ 長期延滞債権 （単位：千円）

内 訳	金 額
特別区民税	838,355
軽自動車税	5,982
貸付金返還金	61,838
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	615,491
その他	56,555
合 計	1,578,221

③ 流動資産

○ 未収金 （単位：千円）

内 訳	金 額
特別区民税	509,370
軽自動車税	3,901
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	115,550
その他	8,979
合 計	637,800

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

（単位：千円）

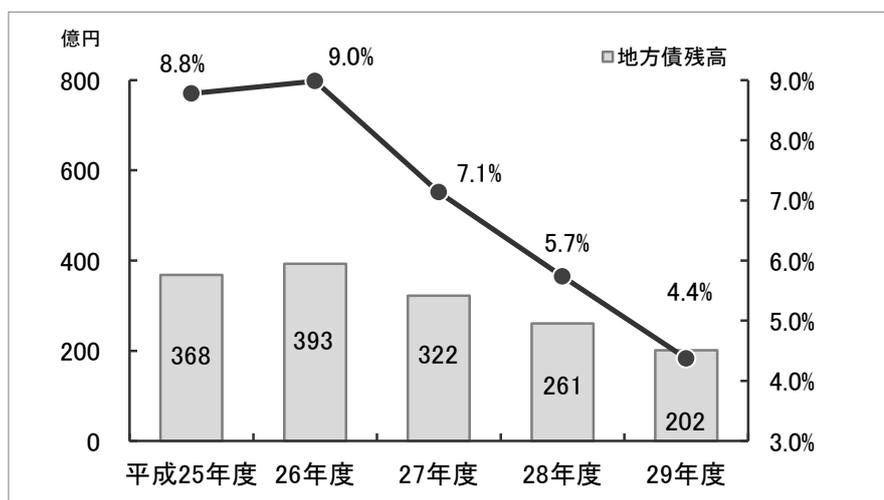
	平成 29 年度	
地方債残高	20,152,253	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
固定資産	460,692,885	貸借対照表『有形資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 29 年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、4.4%であり、平成 28 年度の 5.7% から 1.3 ポイント減少しています。地方債残高が減少したことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

社会資本等形成の世代間負担比率



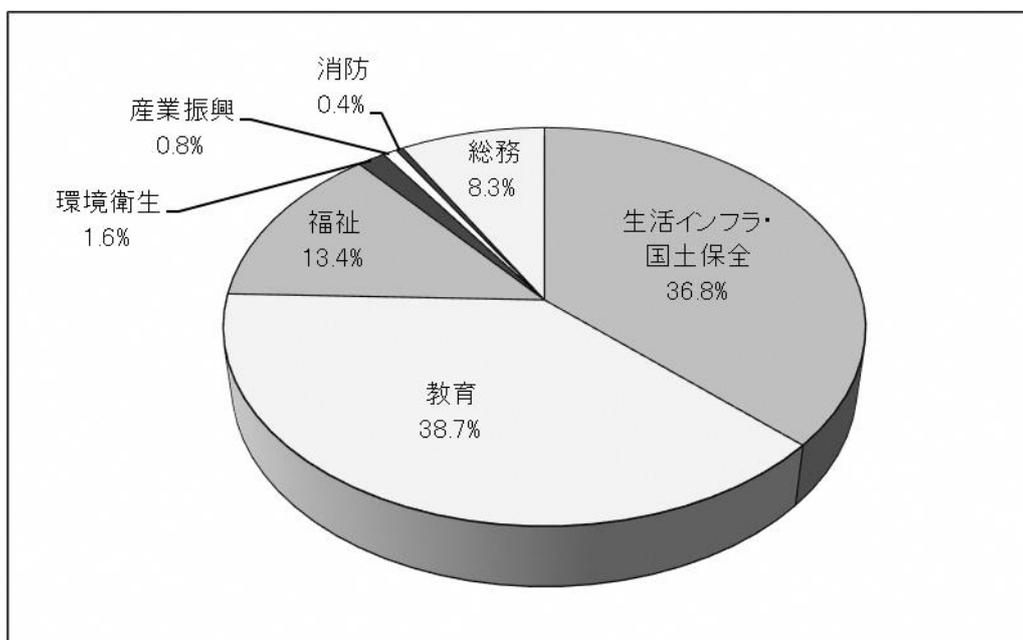
【他団体の数値】（平成 28 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
2.7%	4.4%	4.3%	6.0%

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成29年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が38.7%、「生活インフラ・国土保全」が36.8%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「福祉」が13.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成29年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は166万円、区民一人あたりの負債は13万円、区民一人あたりの純資産は153万円です。

平成 30 年 4 月 1 日現在の中野区人口：329,577 人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,532,931	固定負債	99,742
有形固定資産	1,393,672	地方債	47,943
事業用資産	902,131	長期未払金	-
土地	734,461	退職手当引当金	51,798
建物	405,400	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 266,842	その他	-
工作物	31,684	流動負債	27,992
工作物減価償却累計額	△ 12,976	1年内償還予定地方債	13,201
建設仮勘定	10,404	未払金	-
インフラ資産	488,425	未払費用	-
土地	441,939	前受金	-
建物	4,467	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 2,812	賞与等引当金	2,708
工作物	174,553	預り金	12,082
工作物減価償却累計額	△ 132,475	その他	-
建設仮勘定	2,751	負債合計	127,734
物品	9,966	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 6,850	固定資産等形成分	1,632,892
無形固定資産	4,157	余剰分(不足分)	△ 104,398
ソフトウェア	4,157		
その他	-		
投資その他の資産	135,100		
投資及び出資金	5,023		
有価証券	4,889		
出資金	134		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,788		
長期貸付金	4,961		
基金	120,940		
減債基金	9,461		
その他	111,479		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 613		
流動資産	123,297		
現金預金	21,656		
未収金	1,935		
短期貸付金	34		
基金	99,926		
財政調整基金	99,926		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 254	純資産合計	1,528,493
資産合計	1,656,228	負債及び純資産合計	1,656,228

【中野区と他団体の数値】（人口数は平成 29 年 4 月 1 日）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
326,839 人	339,339 人	562,065 人	725,608 人	275,278 人

○ 区民一人あたりの資産額（平成 28 年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
164 万円	261 万円	125 万円	191 万円	155 万円

○ 区民一人あたりの負債額（平成 28 年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
15 万円	21 万円	13 万円	14 万円	16 万円

④ 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

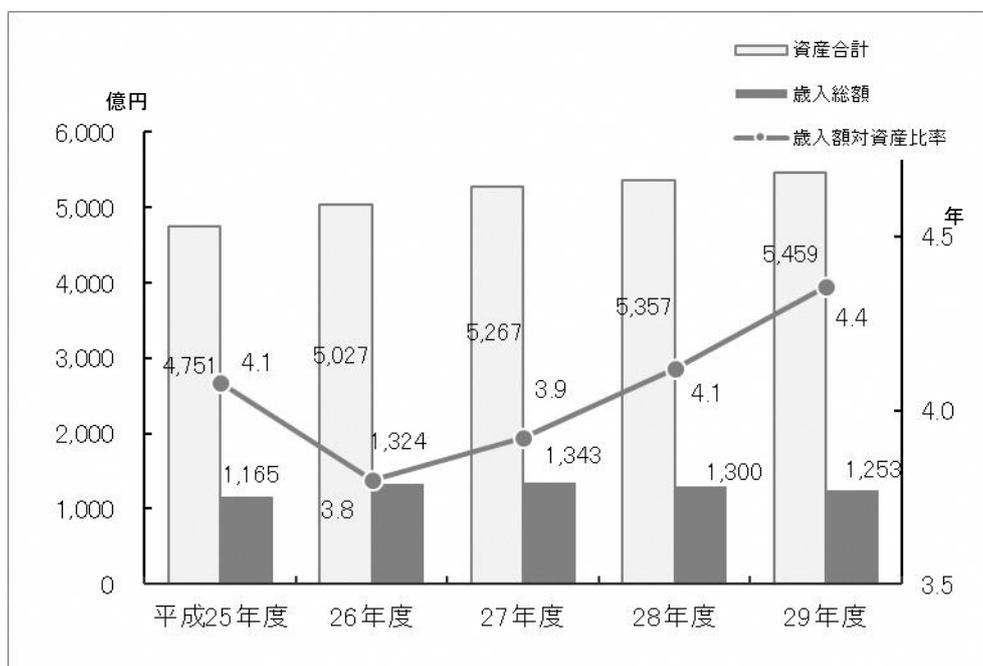
	平成 29 年度	
資産合計	545,854,866	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	125,347,641	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成 29 年度の歳入額対資産比率は、4.4 年であり、前年度の 4.1 年から 0.3 年増加しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が下回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



【他団体の数値】 (平成 28 年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
6.2 年	3.7 年	5.2 年	4.5 年

⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

（単位：千円）

	平成 29 年度	
有形固定資産	459,322,546	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	392,050,801	貸借対照表 事業用資産『土地』＋インフラ資産『土地』 ＋事業用資産『建設仮勘定』＋インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	139,067,514	貸借対照表 減価償却累計額合計

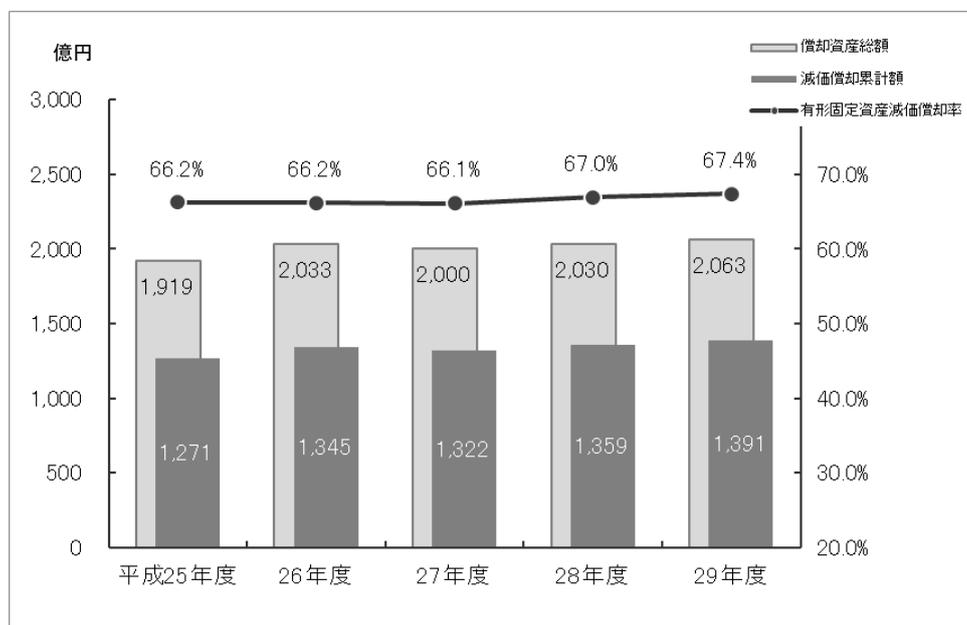
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 29 年度の有形固定資産減価償却率は、67.4%であり、前年の 67.0%から 0.4ポイント増加しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



【他団体の数値】（平成 28 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
63.8%	61.6%	60.2%	64.0%

⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}} = \text{地方債償還可能年数}$$

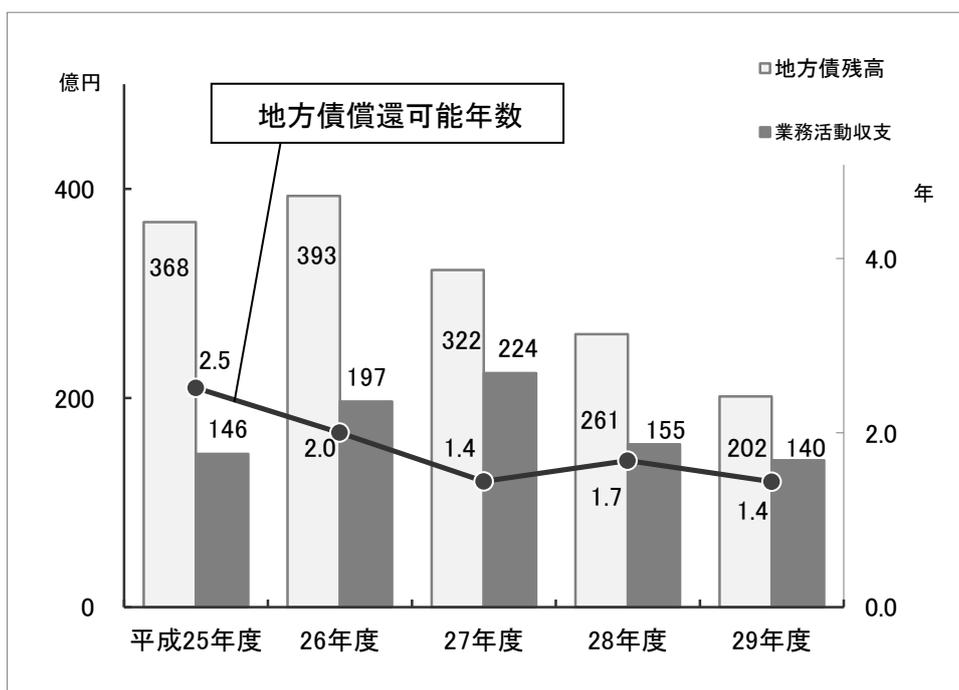
(単位：千円)

	平成 29 年度	
地方債残高	20,152,253	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
業務活動収支	14,025,433	資金収支計算書『業務活動収支』

地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 29 年度の地方債償還可能年数は、1.4 年であり、前年度の 1.7 年よりも短くなりました。これは、地方債残高の減少率より業務活動収支の減少率が低かったことによるものです。

地方債償還可能年数



【他団体の数値】 (平成 28 年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
2.4 年	2.8 年	2.4 年	4.4 年

⑦ 実質的^①地方債の額

計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的^①地方債の額}$$

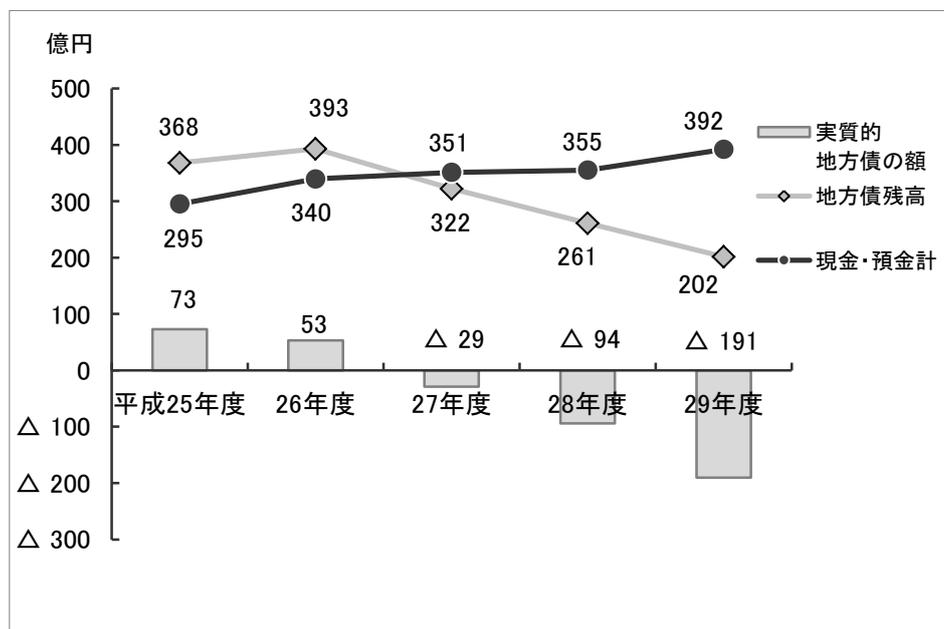
(単位：千円)

	平成 29 年度	
地方債残高	20,152,253	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
現金預金計	39,206,902	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 29 年度の実質的^①地方債の額は、マイナス 191 億円であり、前年度のマイナス 94 億円から 97 億円減少しています。

実質的^①地方債の額



【他団体の数値】（平成 28 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
-123 億円	-171 億円	2 億円	10 億円

⑧ 純資産比率（将来負担比率）

計算式

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

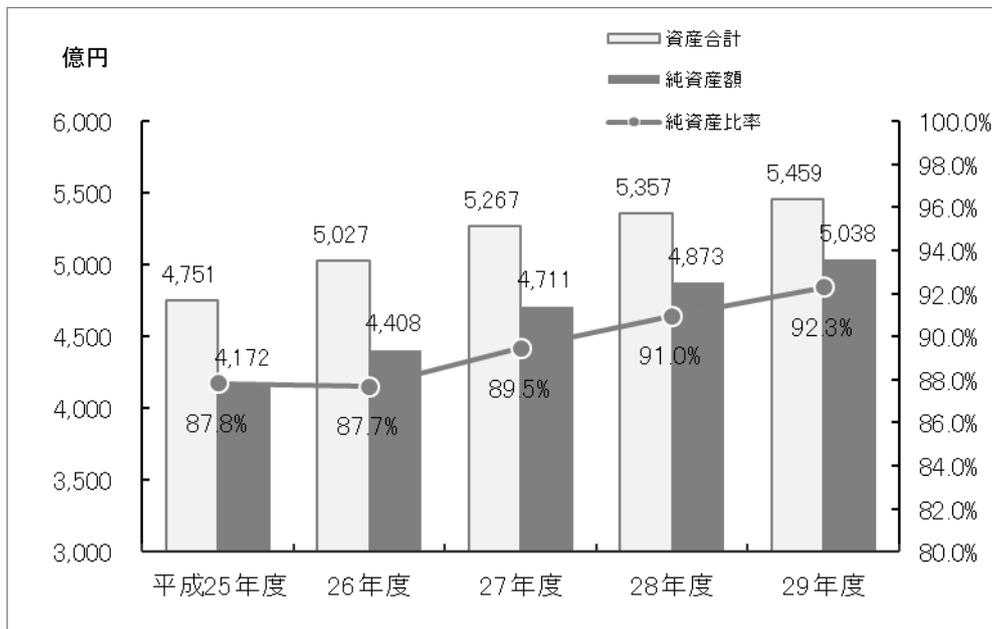
（単位：千円）

	平成 29 年度	
純 資 産 額	503,756,369	貸借対照表『純資産合計』
資 産 額	545,854,866	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

平成 29 年度の純資産比率は、92.3%であり、前年度の 91.0%から 1.3 ポイント増加しています。これは、税収等および国都等補助金の合計額が純行政コストを上回ったこと等によるものです。

純資産比率（将来負担比率）



【他団体の数値】（平成 28 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
91.8%	89.9%	92.5%	89.4%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

経常費用

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金(注)
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

(注) 国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

平成29年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
経常費用	101,622,216	100,065,960	1,556,256	1.6%
業務費用	47,122,841	48,936,781	△ 1,813,940	△3.7%
人件費	20,049,554	20,653,699	△ 604,145	△2.9%
職員給与費	16,875,961	16,708,223	167,738	1.0%
賞与等引当金繰入額	892,660	870,338	22,322	2.6%
退職手当引当金繰入額	1,347,955	2,154,739	△ 806,784	△37.4%
その他	932,978	920,399	12,579	1.4%
物件費等	26,338,935	27,315,737	△ 976,802	△3.6%
物件費	18,596,164	19,038,620	△ 442,456	△2.3%
維持補修費	3,514,612	4,107,102	△ 592,490	△14.4%
減価償却費	4,228,160	4,168,820	59,340	1.4%
その他	-	1,195	△ 1,195	△100.0%
その他の業務費用	734,352	967,346	△ 232,994	△24.1%
支払利息	183,165	244,829	△ 61,664	△25.2%
徴収不能引当金繰入額	228,578	302,852	△ 74,274	△24.5%
その他	322,608	419,665	△ 97,057	△23.1%
移転費用	54,499,375	51,129,178	3,370,197	6.6%
補助金等	7,477,087	6,660,603	816,484	12.3%
社会保障給付	35,738,310	33,102,541	2,635,769	8.0%
他会計への繰出金	11,167,598	11,226,029	△ 58,431	△0.5%
その他	116,379	140,005	△ 23,626	△16.9%
経常収益	3,547,696	4,116,904	△ 569,208	△13.8%
使用料及び手数料	1,867,820	1,895,963	△ 28,143	△1.5%
その他	1,679,877	2,220,941	△ 541,064	△24.4%
純経常行政コスト	98,074,519	95,949,055	2,125,464	2.2%
臨時損失	777,851	889,529	△ 111,678	△12.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	777,851	889,529	△ 111,678	△12.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	9,487	171,855	△ 162,368	△94.5%
資産売却益	9,487	171,855	△ 162,368	△94.5%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	98,842,883	96,666,729	2,176,154	2.3%
財源	112,471,661	109,677,325	2,794,336	2.5%
税収等	79,410,327	79,653,304	△ 242,977	△0.3%
国都等補助金	33,061,334	30,024,021	3,037,313	10.1%
本年度差額	13,628,778	13,010,596	618,182	4.8%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	2,817,794	1,068,727	1,749,067	163.7%
その他	-	2,127,124	△ 2,127,124	△100.0%
本年度純資産変動額	16,446,572	16,206,447	240,125	1.5%
前年度末純資産残高	487,309,797	471,103,350	16,206,447	3.4%
本年度末純資産残高	503,756,369	487,309,797	16,446,572	3.4%

(1) 平成29年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,016億円で、前年度と比較して16億円増加、それに対する経常収益は35億円で、前年度と比較して6億円減少しました。差引の純経常行政コストは981億円で、前年度と比較して、21億円増加しました。

純資産は、純行政コスト988億円に対して、税収等794億円、国都等補助金331億円がありました。また、無償所管換等による変動額がプラス28億円となり、この結果、純資産の額は、平成28年度末から164億円増加し、5,038億円になりました。

① 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の53.6%を占める「移転費用」で545億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付357億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。平成28年度と比較すると、民間保育施設への給付が増加したこと等により社会保障給付総額として26億円増加しました。

補助金等75億円は、東京23区清掃一部事務組合分担金などです。

他会計への繰出金112億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成28年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計への繰出金が4億円減少したこと等により、他会計への繰出金は総額で1億円減少しました。

人件費は200億円で、経常費用の19.7%を占めます。このうち、職員給与費は169億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。平成28年度と比較すると、職員給与費は2億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成28年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は8億円減少しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

物件費等は263億円でした。

物件費186億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費 42 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時
になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等
による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照
表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。前年度から著増
減はありません。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 2 億円、徴収不能引当
金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コス
トの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上さ
れません。

② 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金
額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微減となりました。

③ 税収等

税収等は、前年度から 2 億円減少し、794 億円でした。

④ 国都等補助金

国都等補助金は、前年度から 30 億円増加し、331 億円でした。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

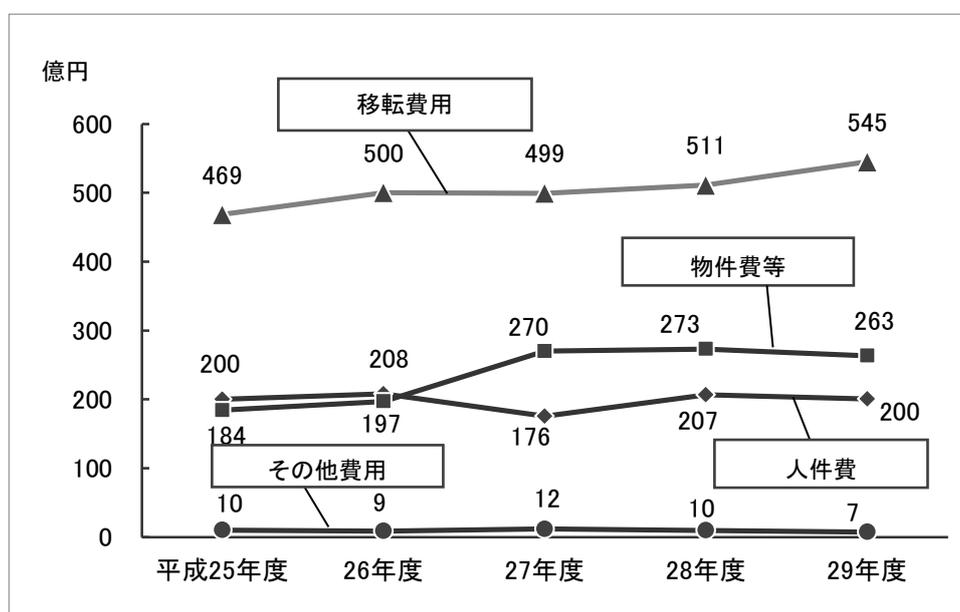
① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用計	86,295,607	91,374,006	95,675,721	100,065,960	101,622,216

平成29年度の経常費用は、1,016億円で前年度より16億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が6億円減少、「物件費等」が前年度より10億円減少、「移転費用」が34億円増加しています。

性質別行政コストの経年比較



② 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

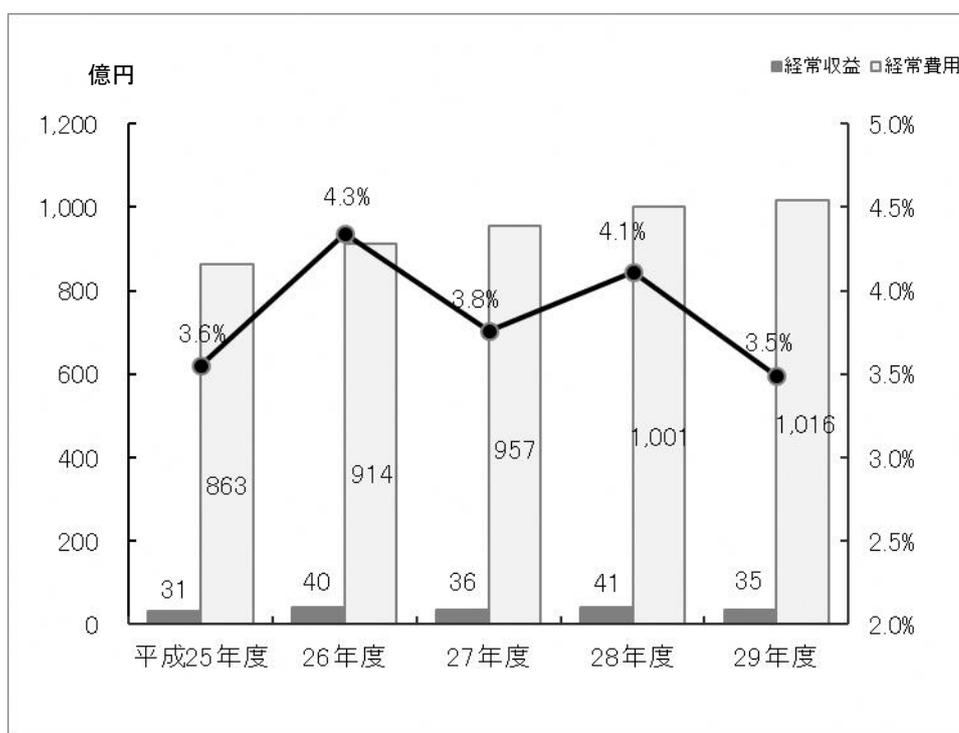
（単位：千円）

	平成 29 年度	
経常収益	3,547,696	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	101,622,216	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

平成 29 年度の受益者負担の割合は、3.5%であり、前年度 4.1%から 0.6 ポイント減少しています。

受益者負担の割合（受益者負担比率）



【他団体の数値】（平成 28 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
5.6%	5.3%	4.1%	5.3%

③ 行政コスト対税収等比率

計算式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等+国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

(単位：千円)

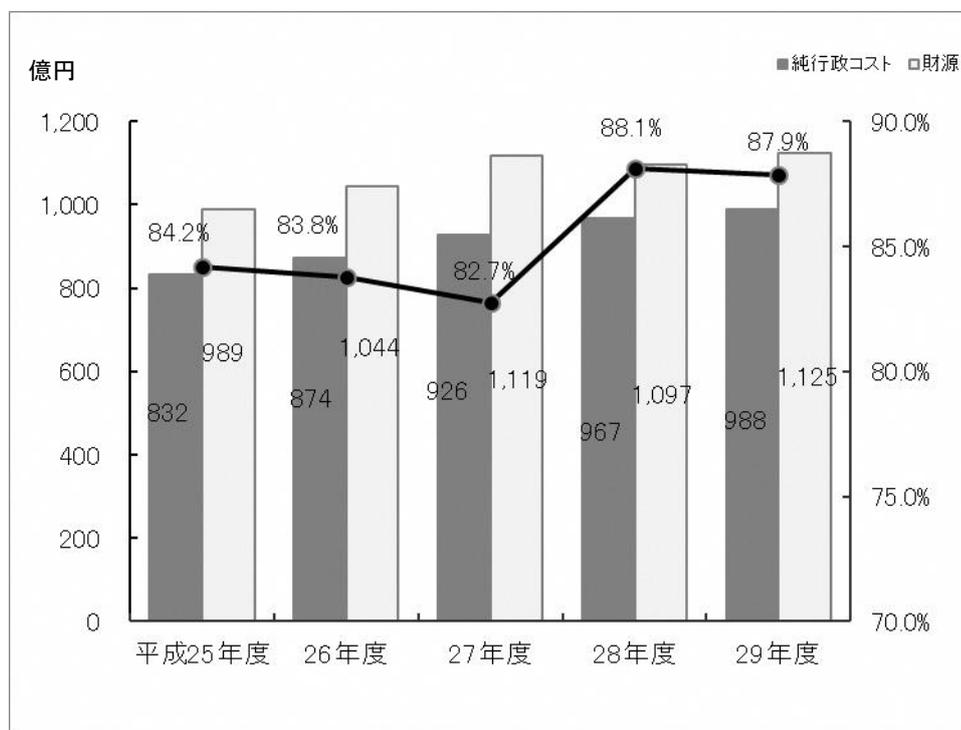
	平成 29 年度	
純行政コスト	98,842,883	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	112,471,661	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

平成 29 年度の行政コスト対税収等比率は、87.9% であり、前年度 88.1% から 0.2 ポイント減少しています。

行政コスト対税収等比率



【他団体の数値】 (平成 28 年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
98.5%	96.5%	93.1%	99.2%

④ 区民一人あたりの純行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりの純行政コストは、29万9,908円でした。平成28年度は29万5,762円でしたので、4,146円増加しました。

平成30年4月1日現在の中野区人口：329,577人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの行政コスト計算書（対前年度比較）（単位：円）

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
経常費用	308,341	306,162	2,179
業務費用	142,979	149,727	△ 6,748
人件費	60,834	63,192	△ 2,358
職員給与費	51,204	51,120	84
賞与等引当金繰入額	2,708	2,662	46
退職手当引当金繰入額	4,089	6,592	△ 2,503
その他	2,830	2,816	14
物件費等	79,917	83,575	△ 3,658
物件費	56,424	58,250	△ 1,826
維持補修費	10,664	12,566	△ 1,902
減価償却費	12,829	12,754	75
その他		3	△ 3
その他の業務費用	2,228	2,959	△ 731
支払利息	555	749	△ 194
徴収不能引当金繰入額	693	926	△ 233
その他	978	1,284	△ 306
移転費用	165,361	156,435	8,926
補助金等	22,686	20,378	2,308
社会保障給付	108,436	101,280	7,156
他会計への繰出金	33,884	34,347	△ 463
その他	353	428	△ 75
経常収益	10,764	12,596	△ 1,832
使用料及び手数料	5,667	5,800	△ 133
その他	5,097	6,795	△ 1,698
純経常行政コスト	297,576	293,566	4,010
臨時損失	2,360	2,721	△ 361
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	2,360	2,721	△ 361
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	-	-	
臨時利益	28	525	△ 497
資産売却益	28	525	△ 497
その他	-	-	
純行政コスト	299,908	295,762	4,146

【中野区と他団体の数値】（平成28年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
326,839人	339,339人	562,065人	725,608人	275,278人
30万円	37万円	27万円	30万円	30万円

2-3 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 業務活動収支

「業務活動収支」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上します。

■ 投資活動収支

「投資活動収支」の区分には、公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上します。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

「財務活動収支」の区分には、地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上します。

平成29年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	97,710,644	95,385,711	2,324,933
業務費用支出	43,314,977	44,256,533	△ 941,556
人件費支出	20,698,428	20,445,123	253,305
物件費等支出	22,110,775	23,147,771	△ 1,036,996
支払利息支出	183,165	244,829	△ 61,664
その他の支出	322,608	418,810	△ 96,202
移転費用支出	54,395,667	51,129,178	3,266,489
補助金等支出	7,477,087	6,660,603	816,484
社会保障給付支出	35,738,310	33,102,541	2,635,769
他会計への繰出支出	11,063,890	11,226,029	△ 162,139
その他の支出	116,379	140,005	△ 23,626
業務収入	111,736,077	110,928,428	807,649
税収等収入	79,560,731	79,596,282	△ 35,551
国都等補助金収入	28,700,111	27,312,370	1,387,741
使用料及び手数料収入	1,870,868	1,906,246	△ 35,378
その他の収入	1,604,367	2,113,530	△ 509,163
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	14,025,433	15,542,717	△ 1,517,284
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,446,115	23,143,661	△ 5,697,546
公共施設等整備費支出	7,977,815	9,226,223	△ 1,248,408
基金積立金支出	9,465,779	13,914,053	△ 4,448,274
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,521	3,385	△ 864
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	8,992,368	14,085,190	△ 5,092,822
国都等補助金収入	4,361,223	2,711,651	1,649,572
基金取崩収入	4,593,607	8,891,786	△ 4,298,179
貸付金元金回収収入	25,935	327,637	△ 301,702
資産売却収入	11,603	2,154,116	△ 2,142,513
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,453,747	△ 9,058,471	604,724
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,035,518	7,970,128	△ 934,610
地方債償還支出	7,035,518	7,970,128	△ 934,610
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,099,700	1,838,000	△ 738,300
地方債発行収入	1,099,700	1,838,000	△ 738,300
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 5,935,818	△ 6,132,128	196,310
本年度資金収支額	△ 364,133	352,118	△ 716,251
前年度末資金残高	3,519,496	3,167,377	352,119
本年度末資金残高	3,155,363	3,519,496	△ 364,133

(1) 平成29年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス140億円、投資活動収支はマイナス85億円、財務活動収支はマイナス59億円となり、前年度末資金残高35億円を合わせると資金残高は前年度と比較して4億円減少の32億円となりました。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■業務活動収支■

業務活動収支は、プラス140億円でした。

支出の主な内容は、社会保障給付支出が前年度比26億円増加の357億円、物件費等支出が前年度比10億円減少の221億円となりました。

収入の主な内容は、税金等が前年度比微減の796億円、国都等補助金収入が前年度比14億円増加の287億円となりました。

■投資活動収支■

投資活動収支は、マイナス85億円でした。

支出の主な内容は、公共資産等整備費支出が前年度比12億円減少の80億円となりました。

収入の主な内容は、基金取崩収入が、前年度比43億円減少の46億円となりました。

■財務活動収支■

財務活動収支は、マイナス59億円でした。

これは、支出面において、地方債元金70億円を償還したことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} = \text{基礎的財政収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \qquad \qquad \qquad \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

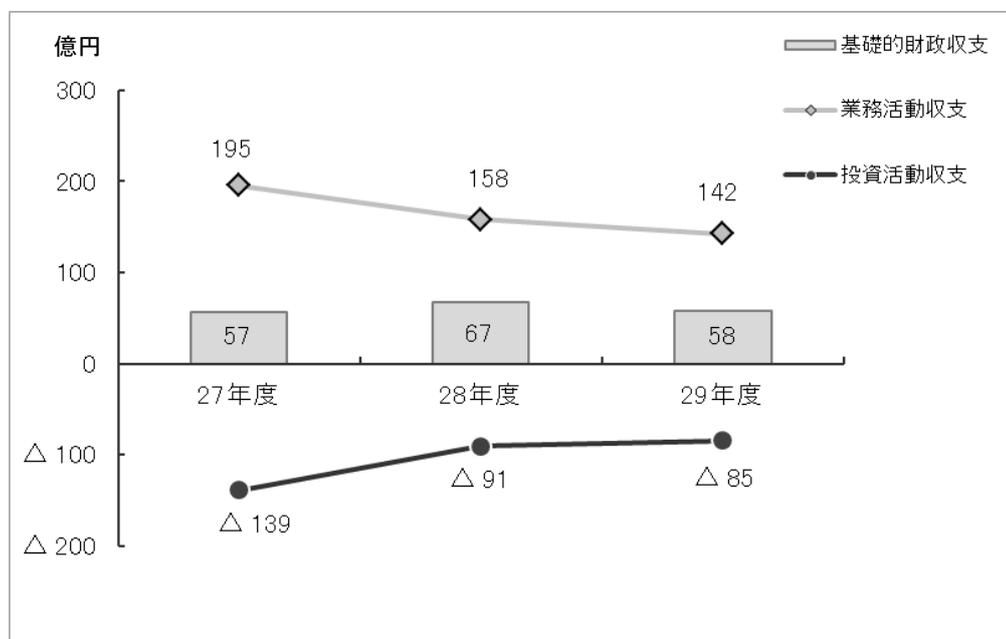
(単位：千円)

	平成 29 年度	
業務活動収支	14,208,598	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△8,453,747	資金収支計算書『投資活動収支』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができます。

平成 29 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、58 億円であり、前年度 67 億円から 10 億円減少しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）



【他団体の数値】（平成 28 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	目黒区
-3 億円	-42 億円	4 億円	17 億円

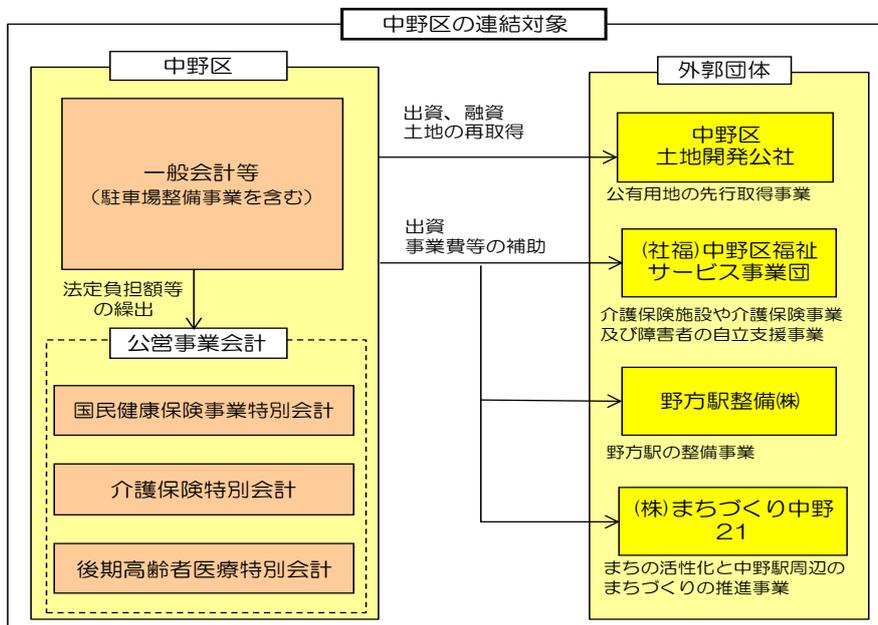
3 連結財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区土地開発公社 ・ (社福)中野区福祉サービス事業団 ・ 野方駅整備(株) ・ (株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

平成29年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減	科目名	平成29年度	平成28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	514,744,606	507,975,873	6,768,733	固定負債	38,891,382	45,490,031	△ 6,598,649
有形固定資産	467,116,415	461,601,334	5,515,081	地方債等	20,225,210	26,234,856	△ 6,009,646
事業用資産	304,651,674	301,345,089	3,306,585	長期未払金	-	-	-
土地	247,794,387	246,834,269	960,118	退職手当引当金	18,107,008	18,690,262	△ 583,254
建物	136,655,394	134,051,219	2,604,175	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 89,417,588	△ 87,198,083	△ 2,219,505	その他	559,164	564,913	△ 5,749
工作物	10,476,418	10,486,980	△ 10,562	流動負債	10,829,863	10,629,637	200,226
工作物減価償却累計額	△ 4,297,103	△ 3,626,621	△ 670,482	1年内償還予定地方債等	5,715,383	5,680,745	34,638
その他	12,777	-	12,777	未払金	95,845	143,354	△ 47,509
その他減価償却累計額	△ 1,676	-	△ 1,676	未払費用	56,374	55,268	1,106
建設仮勘定	3,429,065	797,325	2,631,740	前受金	-	-	-
インフラ資産	161,372,543	159,264,970	2,107,573	前受収益	550	-	550
土地	146,051,970	144,910,248	1,141,722	賞与等引当金	931,394	901,810	29,584
建物	1,472,482	1,580,762	△ 108,280	預り金	4,025,590	3,835,155	190,435
建物減価償却累計額	△ 926,773	△ 964,045	37,272	その他	4,726	13,306	△ 8,580
工作物	57,528,966	56,890,313	638,653	負債合計	49,721,246	56,119,669	△ 6,398,423
工作物減価償却累計額	△ 43,661,039	△ 43,335,762	△ 325,277	【純資産の部】			
建設仮勘定	906,937	183,455	723,482	固定資産等形成分	547,689,439	507,975,873	39,713,566
物品	3,482,290	3,311,175	171,115	余剰分(不足分)	△ 38,317,038	△ 15,718,846	△ 22,598,192
物品減価償却累計額	△ 2,390,093	△ 2,319,901	△ 70,192	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産	1,559,196	1,284,778	274,418				
ソフトウェア	1,559,121	1,284,703	274,418				
その他	75	75	0				
投資その他の資産	46,068,995	45,089,761	979,234				
投資及び出資金	670,732	680,732	△ 10,000				
有価証券	636,424	636,424	0				
出資金	34,308	44,308	△ 10,000				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,686,674	2,877,830	△ 191,156				
長期貸付金	110,174	122,785	△ 12,611				
基金	43,169,695	42,017,148	1,152,547				
減債基金	3,118,151	3,106,207	11,944				
その他	40,051,544	38,910,941	1,140,603				
その他	9,598	8,473	1,125				
徴収不能引当金	△ 577,878	△ 617,207	39,329				
流動資産	44,349,040	40,400,823	3,948,217				
現金預金	9,565,592	9,515,097	50,495				
未収金	2,443,844	2,621,552	△ 177,708				
短期貸付金	11,446	14,417	△ 2,971				
基金	32,933,387	28,894,920	4,038,467				
財政調整基金	32,933,387	28,894,920	4,038,467				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	20,251	17,077	3,174				
徴収不能引当金	△ 625,480	△ 662,241	36,761				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	509,372,401	492,257,027	17,115,374
資産合計	559,093,646	548,376,695	10,716,951	負債及び純資産合計	559,093,646	548,376,695	10,716,951

(1) 平成29年度連結貸借対照表の概要

平成29年度の連結貸借対照表は、資産が5,591億円、負債が497億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,094億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は5,512億円、負債合計は431億円であり、純資産合計は5,081億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が10億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地28億円及び金融機関からの借入金13億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額(千円)
事業用土地	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,510,822
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
事業用土地	平成29年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	33,210
道路土地	平成29年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	434
道路土地	平成29年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	1,720
事業用土地	平成29年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	64,648
道路土地	平成29年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	51,789
事業用土地	平成29年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	17,696
道路土地	平成29年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	583
道路土地	平成29年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	3,355
道路土地	平成29年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	5,016
合 計			2,846,155

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は23億円ありますが、このうち3億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成29年度に区が公社から土地を買い取った額は2億円です。

(イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等7億円、現金預金等4億円と事業未収金2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産45億円と長期借入金45億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産3億円と預り預託金3億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	559,093,646	545,854,866	13,238,780	1.02
固定資産	514,744,606	505,218,858	9,525,748	1.02
流動資産	44,349,040	40,636,008	3,713,032	1.09
負債合計	49,721,246	42,098,498	7,622,748	1.18
固定負債	38,891,382	32,872,786	6,018,596	1.18
流動負債	10,829,863	9,225,711	1,604,152	1.17
純資産合計	509,372,401	503,756,369	5,616,032	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、一般会計等と比べて132億円増加しました。固定資産が95億円増加しているのは、主に(株)まちづくり中野21が保有する土地・建物45億円を合算しているためです。

また、流動資産が37億円増加しているのは、外郭団体の現金預金17億円を合算しているほかに、国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、一般会計等と比べて76億円増加しました。固定負債が60億円増加しているのは、主に㈱まちづくり中野21の金融機関からの借入金44億円等を合算しているためです。

また、流動負債が16億円増加しているのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）13億円を合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この13億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて56億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

平成29年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成29年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	159,069,943	157,322,773	1,747,170
業務費用	52,436,372	54,132,294	△ 1,695,922
人件費	22,014,543	22,513,730	△ 499,187
職員給与費	18,684,483	18,532,074	152,409
賞与等引当金繰入額	918,764	901,810	16,954
退職手当引当金繰入額	1,435,897	2,118,661	△ 682,764
その他	975,399	961,185	14,214
物件費等	28,210,278	29,188,979	△ 978,701
物件費	20,315,609	20,612,470	△ 296,861
維持補修費	3,530,701	4,107,102	△ 576,401
減価償却費	4,363,968	4,293,517	70,451
その他	-	175,890	△ 175,890
その他の業務費用	2,211,550	2,429,585	△ 218,035
支払利息	283,562	359,216	△ 75,654
徴収不能引当金繰入額	1,083,765	1,174,738	△ 90,973
その他	844,223	895,631	△ 51,408
移転費用	106,633,572	103,190,479	3,443,093
補助金等	31,315,541	29,890,438	1,425,103
社会保障給付	74,996,081	73,160,035	1,836,046
その他	321,950	140,005	181,945
経常収益	5,499,721	6,046,833	△ 547,112
使用料及び手数料	1,870,407	1,899,583	△ 29,176
その他	3,629,314	4,147,250	△ 517,936
純経常行政コスト	153,570,223	151,275,939	2,294,284
臨時損失	777,851	889,529	△ 111,678
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	777,851	889,529	△ 111,678
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	9,487	171,855	△ 162,368
資産売却益	9,487	171,855	△ 162,368
その他	-	-	-
純行政コスト	154,338,587	151,993,613	2,344,974
財源	168,636,166	165,520,322	3,115,844
税収等	117,757,147	118,133,091	△ 375,944
国都等補助金	50,879,019	47,387,231	3,491,788
本年度差額	14,297,579	13,526,710	770,869
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,817,794	1,068,727	1,749,067
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	2,808,865	△ 2,808,865
本年度純資産変動額	17,115,373	17,404,302	△ 288,929
前年度末純資産残高	492,257,027	474,852,725	17,404,302
本年度末純資産残高	509,372,401	492,257,027	17,115,374

(1) 平成29年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

平成29年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,591億円であるのに対し、経常収益が55億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,536億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,543億円に対して、税金等1,178億円、国都等補助金509億円がありました。また、無償所管換等が28億円となり、この結果、純資産の額は5,094億円になりました。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人件費	22,014,543	20,049,554	1,964,989	1.10
物件費等	28,210,278	26,338,935	1,871,343	1.07
その他の業務費用	2,211,550	734,352	1,477,198	3.01
移転費用	106,633,572	54,499,375	52,134,197	1.96
経常費用合計	159,069,943	101,622,216	57,447,727	1.57
使用料及び手数料	1,870,407	1,867,820	2,587	1.00
その他	3,629,314	1,679,877	1,949,437	2.16
経常収益合計	5,499,721	3,547,696	1,952,025	1.55
(差引)純経常行政コスト	153,570,223	98,074,519	55,495,704	1.57
臨時損失合計	777,851	777,851	0	1.00
臨時利益合計	9,487	9,487	0	1.00
(差引)純行政コスト	154,338,587	98,842,883	55,495,704	1.56

連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等と比べて574億円増加しました。また、経常収益は、一般会計等と比べて20億円増加しました。

一般会計等と比べて人件費が20億円、物件費等が19億円増加している主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(榎)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて521億円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付199億円と介護保険特別会計の社会保障給付193億円を合算しているためです。

経常収益その他が一般会計等と比べて19億円増加しているのは、主に(榎)中野区福祉サービス事業団の13億円を合算しているためです。

(3) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
前年度末純資産残高	492,257,027	487,309,797	4,947,230	1.01
純行政コスト(△)	△ 154,338,587	△ 98,842,883	△ 55,495,704	1.56
税込等	117,757,147	79,410,327	38,346,820	1.48
国都等補助金	50,879,019	33,061,334	17,817,685	1.54
無償所管換等	2,817,794	2,817,794	0	1.00
出資の受入・新規設立	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
期末純資産残高	509,372,401	503,756,369	5,616,032	1.01

国都等補助金が一般会計等と比べて178億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金100億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金78億円を合算しているためです。

3-3 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

平成29年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	154,446,643	151,966,701	2,479,942
業務費用支出	47,813,141	48,776,222	△ 963,081
人件費支出	22,580,973	22,352,835	228,138
物件費等支出	24,078,236	25,132,318	△ 1,054,082
支払利息支出	283,562	359,216	△ 75,654
その他の支出	870,371	931,854	△ 61,483
移転費用支出	106,633,502	103,190,479	3,443,023
補助金等支出	31,315,541	29,890,438	1,425,103
社会保障給付支出	74,996,081	73,160,035	1,836,046
その他の支出	321,880	140,005	181,875
業務収入	169,022,456	167,851,146	1,171,310
税収等収入	117,043,878	117,170,305	△ 126,427
国都等補助金収入	46,519,302	44,677,439	1,841,863
使用料及び手数料収入	1,870,868	1,906,246	△ 35,378
その他の収入	3,588,408	4,097,155	△ 508,747
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	14,575,813	15,884,445	△ 1,308,632
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,758,545	21,737,332	△ 3,978,787
公共施設等整備費支出	7,902,899	7,292,815	610,084
基金積立金支出	9,853,125	14,441,132	△ 4,588,007
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,521	3,385	△ 864
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	8,961,210	13,811,525	△ 4,850,315
国都等補助金収入	4,330,065	2,685,992	1,644,073
基金取崩収入	4,593,607	8,891,786	△ 4,298,179
貸付金元金回収収入	25,935	79,631	△ 53,696
資産売却収入	11,603	2,154,116	△ 2,142,513
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,797,335	△ 7,925,806	△ 871,529
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,456,038	10,994,139	△ 2,538,101
地方債等償還支出	8,456,038	10,944,739	△ 2,488,701
その他の支出	-	49,400	△ 49,400
財務活動収入	2,549,535	3,421,110	△ 871,575
地方債等発行収入	2,481,030	3,211,520	△ 730,490
その他の収入	68,505	209,590	△ 141,085
財務活動収支	△ 5,906,503	△ 7,573,029	1,666,526
本年度資金収支額	△ 128,025	385,610	△ 513,635
前年度末資金残高	5,711,608	5,325,998	385,610
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,583,583	5,711,608	△ 128,025

(1) 平成29年度連結資金収支計算書の概要

平成29年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス146億円、投資活動収支はマイナス88億円、財務活動収支はマイナス59億円となり、その結果、資金残高は56億円となりました。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
業務活動収支				
支出合計	154,446,643	97,710,644	56,735,999	1.58
収入合計	169,022,456	111,736,077	57,286,379	1.51
業務活動収支額	14,575,813	14,025,433	550,380	1.04
投資活動収支				
支出合計	17,758,545	17,446,115	312,430	1.02
収入合計	8,961,210	8,992,368	△ 31,158	1.00
投資活動収支額	△ 8,797,335	△ 8,453,747	△ 343,588	1.04
財務活動収支				
支出合計	8,456,038	7,035,518	1,420,520	1.20
収入合計	2,549,535	1,099,700	1,449,835	2.32
財務活動収支額	△ 5,906,503	△ 5,935,818	29,315	1.00
本年度資金収支額	△ 128,025	△ 364,133	236,108	0.35
前年度末資金残高	5,711,608	3,519,496	2,192,112	1.62
本年度末資金残高	5,583,583	3,155,363	2,428,220	1.77

連結によって、業務活動収支の支出が567億円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の支出378億円、介護保険特別会計の支出215億円及び後期高齢者医療特別会計の支出66億円を合算等しているためです。

また、業務活動収支の収入が573億円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の収入380億円、介護保険特別会計の収入219億円、後期高齢者医療特別会計の収入66億円を合算等しているためです。

財務活動収支の支出が14億円増加しているのは、主に土地開発公社の支出14億円を合算しているためです。

参 考

一般会計等 平成29年度 貸借対照表.....	76
一般会計等 平成29年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 .	77
一般会計等 平成29年度 資金収支計算書.....	78
平成29年度 連結貸借対照表	79
平成29年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書.....	80
平成29年度 連結資金収支計算書.....	81
連結財務書類4表内訳表	82

一般会計等 平成29年度 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	505,218,858	固定負債	32,872,786
有形固定資産	459,322,546	地方債	15,801,210
事業用資産	297,321,871	長期未払金	-
土地	242,061,590	退職手当引当金	17,071,576
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	133,610,544	その他	-
建物減価償却累計額	△ 87,945,239	流動負債	9,225,711
工作物	10,442,519	1年内償還予定地方債	4,351,043
工作物減価償却累計額	△ 4,276,608	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	892,660
航空機	-	預り金	3,982,008
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,098,498
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,429,065	固定資産等形成分	538,163,691
インフラ資産	160,973,782	余剰分(不足分)	△ 34,407,322
土地	145,653,209		
建物	1,472,482		
建物減価償却累計額	△ 926,773		
工作物	57,528,966		
工作物減価償却累計額	△ 43,661,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	906,937		
物品	3,284,747		
物品減価償却累計額	△ 2,257,855		
無形固定資産	1,370,339		
ソフトウェア	1,370,339		
その他	-		
投資その他の資産	44,525,973		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,578,221		
長期貸付金	1,635,099		
基金	39,859,150		
減債基金	3,118,151		
その他	36,740,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 202,229		
流動資産	40,636,008		
現金預金	7,137,372		
未収金	637,800		
短期貸付金	11,446		
基金	32,933,387		
財政調整基金	32,933,387		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 83,996		
資産合計	545,854,866	純資産合計	503,756,369
		負債及び純資産合計	545,854,866

一般会計等 平成29年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:千円)

科目名	金額		
経常費用	101,622,216		
業務費用	47,122,841		
人件費	20,049,554		
職員給与費	16,875,961		
賞与等引当金繰入額	892,660		
退職手当引当金繰入額	1,347,955		
その他	932,978		
物件費等	26,338,935		
物件費	18,596,164		
維持補修費	3,514,612		
減価償却費	4,228,160		
その他	-		
その他の業務費用	734,352		
支払利息	183,165		
徴収不能引当金繰入額	228,578		
その他	322,608		
移転費用	54,499,375		
補助金等	7,477,087		
社会保障給付	35,738,310		
他会計への繰出金	11,167,598		
その他	116,379		
経常収益	3,547,696		
使用料及び手数料	1,867,820		
その他	1,679,877		
純経常行政コスト	98,074,519		
臨時損失	777,851		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	777,851		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	9,487		
資産売却益	9,487		
その他	-		
純行政コスト	98,842,883		
財源	112,471,661		
税収等	79,410,327		
国都等補助金	33,061,334		
本年度差額	13,628,778		
固定資産等の変動(内部変動)		36,567,521	△ 36,567,521
有形固定資産等の増加		47,360,871	△ 47,360,871
有形固定資産等の減少		△ 15,649,941	15,649,941
貸付金・基金等の増加		9,573,690	△ 9,573,690
貸付金・基金等の減少		△ 4,717,099	4,717,099
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,817,794	2,817,794	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	16,446,572	39,385,315	△ 22,938,743
前年度末純資産残高	487,309,797	498,778,376	△ 11,468,579
本年度末純資産残高	503,756,369	538,163,691	△ 34,407,322

一般会計等 平成29年度 資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,710,644
業務費用支出	43,314,977
人件費支出	20,698,428
物件費等支出	22,110,775
支払利息支出	183,165
その他の支出	322,608
移転費用支出	54,395,667
補助金等支出	7,477,087
社会保障給付支出	35,738,310
他会計への繰出支出	11,063,890
その他の支出	116,379
業務収入	111,736,077
税込等収入	79,560,731
国都等補助金収入	28,700,111
使用料及び手数料収入	1,870,868
その他の収入	1,604,367
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,025,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,446,115
公共施設等整備費支出	7,977,815
基金積立金支出	9,465,779
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,521
その他の支出	-
投資活動収入	8,992,368
国都等補助金収入	4,361,223
基金取崩収入	4,593,607
貸付金元金回収収入	25,935
資産売却収入	11,603
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,453,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,035,518
地方債償還支出	7,035,518
その他の支出	-
財務活動収入	1,099,700
地方債発行収入	1,099,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,935,818
本年度資金収支額	△ 364,133
前年度末資金残高	3,519,496
本年度末資金残高	3,155,363
前年度末歳計外現金残高	3,803,489
本年度歳計外現金増減額	178,519
本年度末歳計外現金残高	3,982,008
本年度末現金預金残高	7,137,372

平成29年度 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	514,744,606	固定負債	38,891,382
有形固定資産	467,116,415	地方債等	20,225,210
事業用資産	304,651,674	長期未払金	-
土地	247,794,387	退職手当引当金	18,107,008
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	136,655,394	その他	559,164
建物減価償却累計額	△ 89,417,588	流動負債	10,829,863
工作物	10,476,418	1年内償還予定地方債等	5,715,383
工作物減価償却累計額	△ 4,297,103	未払金	95,845
船舶	-	未払費用	56,374
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	550
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	931,394
航空機	-	預り金	4,025,590
航空機減価償却累計額	-	その他	4,726
その他	12,777	負債合計	49,721,246
その他減価償却累計額	△ 1,676	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,429,065	固定資産等形成分	547,689,439
インフラ資産	161,372,543	余剰分(不足分)	△ 38,317,038
土地	146,051,970	他団体出資等分	-
建物	1,472,482		
建物減価償却累計額	△ 926,773		
工作物	57,528,966		
工作物減価償却累計額	△ 43,661,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	906,937		
物品	3,482,290		
物品減価償却累計額	△ 2,390,093		
無形固定資産	1,559,196		
ソフトウェア	1,559,121		
その他	75		
投資その他の資産	46,068,995		
投資及び出資金	670,732		
有価証券	636,424		
出資金	34,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,686,674		
長期貸付金	110,174		
基金	43,169,695		
減債基金	3,118,151		
その他	40,051,544		
その他	9,598		
徴収不能引当金	△ 577,878		
流動資産	44,349,040		
現金預金	9,565,592		
未収金	2,443,844		
短期貸付金	11,446		
基金	32,933,387		
財政調整基金	32,933,387		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	20,251		
徴収不能引当金	△ 625,480		
繰延資産	-	純資産合計	509,372,401
資産合計	559,093,646	負債及び純資産合計	559,093,646

平成29年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科目名	金額	(単位：千円)		
経常費用	159,069,943			
業務費用	52,436,372			
人件費	22,014,543			
職員給与費	18,684,483			
賞与等引当金繰入額	918,764			
退職手当引当金繰入額	1,435,897			
その他	975,399			
物件費等	28,210,278			
物件費	20,315,609			
維持補修費	3,530,701			
減価償却費	4,363,968			
その他	-			
その他の業務費用	2,211,550			
支払利息	283,562			
徴収不能引当金繰入額	1,083,765			
その他	844,223			
移転費用	106,633,572			
補助金等	31,315,541			
社会保障給付	74,996,081			
その他	321,950			
経常収益	5,499,721			
使用料及び手数料	1,870,407			
その他	3,629,314			
純経常行政コスト	153,570,223			
臨時損失	777,851			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	777,851			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	9,487			
資産売却益	9,487			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	154,338,587		△ 154,338,587	-
財源	168,636,166		168,636,166	-
税収等	117,757,147		117,757,147	-
国都等補助金	50,879,019		50,879,019	-
本年度差額	14,297,579		14,297,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		38,420,697	△ 38,420,697	
有形固定資産等の増加		53,738,784	△ 53,738,784	
有形固定資産等の減少		△ 20,494,641	20,494,641	
貸付金・基金等の増加		9,962,158	△ 9,962,158	
貸付金・基金等の減少		△ 4,785,604	4,785,604	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,817,794	2,817,794		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	17,115,373	41,238,491	△ 24,123,118	-
前年度末純資産残高	492,257,027	507,975,873	△ 15,718,846	-
本年度末純資産残高	509,372,401	549,214,364	△ 39,841,963	-

平成29年度 連結資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,446,643
業務費用支出	47,813,141
人件費支出	22,580,973
物件費等支出	24,078,236
支払利息支出	283,562
その他の支出	870,371
移転費用支出	106,633,502
補助金等支出	31,315,541
社会保障給付支出	74,996,081
その他の支出	321,880
業務収入	169,022,456
税金等収入	117,043,878
国都等補助金収入	46,519,302
使用料及び手数料収入	1,870,868
その他の収入	3,588,408
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,575,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,758,545
公共施設等整備費支出	7,902,899
基金積立金支出	9,853,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,521
その他の支出	-
投資活動収入	8,961,210
国都等補助金収入	4,330,065
基金取崩収入	4,593,607
貸付金元金回収収入	25,935
資産売却収入	11,603
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,797,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,456,038
地方債等償還支出	8,456,038
その他の支出	-
財務活動収入	2,549,535
地方債等発行収入	2,481,030
その他の収入	68,505
財務活動収支	△ 5,906,503
本年度資金収支額	△ 128,025
前年度末資金残高	5,711,608
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,583,583
前年度末歳計外現金残高	3,803,489
本年度歳計外現金増減額	178,519
本年度末歳計外現金残高	3,982,008
本年度末現金預金残高	9,565,592

連結貸借対照表内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	505,218,858	705,661	2,847,734	20,543	508,792,796	-	-	508,792,796
有形固定資産	459,322,546	-	-	-	459,322,546	-	-	459,322,546
事業用資産	297,321,871	-	-	-	297,321,871	-	-	297,321,871
土地	242,061,590	-	-	-	242,061,590	-	-	242,061,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	133,610,544	-	-	-	133,610,544	-	-	133,610,544
建物減価償却累計額	△ 87,945,239	-	-	-	△ 87,945,239	-	-	△ 87,945,239
工作物	10,442,519	-	-	-	10,442,519	-	-	10,442,519
工作物減価償却累計額	△ 4,276,608	-	-	-	△ 4,276,608	-	-	△ 4,276,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,429,065	-	-	-	3,429,065	-	-	3,429,065
インフラ資産	160,973,782	-	-	-	160,973,782	-	-	160,973,782
土地	145,653,209	-	-	-	145,653,209	-	-	145,653,209
建物	1,472,482	-	-	-	1,472,482	-	-	1,472,482
建物減価償却累計額	△ 926,773	-	-	-	△ 926,773	-	-	△ 926,773
工作物	57,528,966	-	-	-	57,528,966	-	-	57,528,966
工作物減価償却累計額	△ 43,661,039	-	-	-	△ 43,661,039	-	-	△ 43,661,039
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	906,937	-	-	-	906,937	-	-	906,937
物品	3,284,747	-	-	-	3,284,747	-	-	3,284,747
物品減価償却累計額	△ 2,257,855	-	-	-	△ 2,257,855	-	-	△ 2,257,855
無形固定資産	1,370,339	41,083	139,632	-	1,551,054	-	-	1,551,054
ソフトウェア	1,370,339	41,083	139,632	-	1,551,054	-	-	1,551,054
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	44,525,973	664,578	2,708,102	20,543	47,919,196	-	-	47,919,196
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,578,221	1,003,119	78,811	26,523	2,686,674	-	-	2,686,674
長期貸付金	1,635,099	-	-	-	1,635,099	-	-	1,635,099
基金	39,859,150	-	2,660,419	-	42,519,569	-	-	42,519,569
減債基金	3,118,151	-	-	-	3,118,151	-	-	3,118,151
その他	36,740,999	-	2,660,419	-	39,401,418	-	-	39,401,418
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 202,229	△ 338,541	△ 31,128	△ 5,980	△ 577,878	-	-	△ 577,878
流動資産	40,636,008	1,542,686	175,571	96,632	42,450,897	-	-	42,450,897
現金預金	7,137,372	569,015	118,697	67,916	7,893,000	-	-	7,893,000
資金	3,155,363	569,015	118,697	67,916	3,910,991	-	-	3,910,991
歳計外現金	3,982,008	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
未収金	637,800	1,469,668	94,002	37,075	2,238,545	-	-	2,238,545
短期貸付金	11,446	-	-	-	11,446	-	-	11,446
基金	32,933,387	-	-	-	32,933,387	-	-	32,933,387
財政調整基金	32,933,387	-	-	-	32,933,387	-	-	32,933,387
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 83,996	△ 495,997	△ 37,128	△ 8,359	△ 625,480	-	-	△ 625,480
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	545,854,866	2,248,347	3,023,305	117,175	551,243,693	-	-	551,243,693
【負債の部】								
固定負債	32,872,786	545,754	373,411	86,172	33,878,123	-	-	33,878,123
地方債等	15,801,210	-	-	-	15,801,210	-	-	15,801,210
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,071,576	545,754	373,411	86,172	18,076,913	-	-	18,076,913
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	9,225,711	-	-	-	9,225,711	-	-	9,225,711
1年内償還予定地方債等	4,351,043	-	-	-	4,351,043	-	-	4,351,043
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	892,660	-	-	-	892,660	-	-	892,660
預り金	3,982,008	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	42,098,498	545,754	373,411	86,172	43,103,835	-	-	43,103,835
【純資産の部】								
固定資産等形成分	538,163,690	705,661	2,847,734	20,543	541,737,629	-	-	541,737,629
剰余分(不足分)	△ 34,407,322	996,932	△ 197,840	10,460	△ 33,597,770	-	-	△ 33,597,770
他団体外資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	503,756,369	1,702,593	2,649,894	31,003	508,139,859	-	-	508,139,859
負債及び純資産合計	545,854,866	2,248,347	3,023,305	117,175	551,243,693	-	-	551,243,693

※連結財務書類は、いずれも団体により千円未満の端数処理方法が異なるため合計の額が合わない場合があります。

土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備 株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
5,075	775,088	4,914,343	326,074	514,813,376	2,846,155	△ 2,914,925	514,744,606
-	115,921	4,506,688	325,105	464,270,260	2,846,155	-	467,116,415
-	51,620	4,506,688	324,101	302,204,280	2,447,394	-	304,651,674
-	-	3,285,403	-	245,346,993	2,447,394	-	247,794,387
-	-	-	-	-	-	-	-
-	47,809	2,504,521	492,520	136,655,394	-	-	136,655,394
-	△ 7,290	△ 1,283,236	△ 181,823	△ 89,417,588	-	-	△ 89,417,588
-	-	-	33,899	10,476,418	-	-	10,476,418
-	-	-	△ 20,495	△ 4,297,103	-	-	△ 4,297,103
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777
-	△ 1,676	-	-	△ 1,676	-	-	△ 1,676
-	-	-	-	3,429,065	-	-	3,429,065
-	-	-	-	160,973,782	398,761	-	161,372,543
-	-	-	-	145,653,209	398,761	-	146,051,970
-	-	-	-	1,472,482	-	-	1,472,482
-	-	-	-	△ 926,773	-	-	△ 926,773
-	-	-	-	57,528,966	-	-	57,528,966
-	-	-	-	△ 43,661,039	-	-	△ 43,661,039
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	906,937	-	-	906,937
-	180,426	-	17,117	3,482,290	-	-	3,482,290
-	△ 116,125	-	△ 16,113	△ 2,390,093	-	-	△ 2,390,093
75	8,067	-	-	1,559,196	-	-	1,559,196
-	8,067	-	-	1,559,121	-	-	1,559,121
75	-	-	-	75	-	-	75
5,000	651,100	407,655	969	48,983,920	-	△ 2,914,925	46,068,995
-	-	405,000	-	2,060,732	-	△ 1,390,000	670,732
-	-	-	-	1,611,424	405,000	△ 1,380,000	636,424
-	-	405,000	-	449,308	△ 405,000	△ 10,000	34,308
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,686,674	-	-	2,686,674
-	-	-	-	1,635,099	-	△ 1,524,925	110,174
-	650,126	-	-	43,169,695	-	-	43,169,695
-	-	-	-	3,118,151	-	-	3,118,151
-	650,126	-	-	40,051,544	-	-	40,051,544
5,000	974	2,655	969	9,598	-	-	9,598
-	-	-	-	△ 577,878	-	-	△ 577,878
2,854,575	645,354	1,244,007	9,098	47,203,931	△ 2,846,155	△ 8,736	44,349,040
8,419	441,032	1,224,590	6,980	9,574,021	-	△ 8,429	9,565,592
8,419	441,032	1,224,590	6,980	5,592,012	-	△ 8,429	5,583,583
-	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
-	203,773	-	1,526	2,443,844	-	-	2,443,844
-	-	-	-	11,446	-	-	11,446
-	-	-	-	32,933,387	-	-	32,933,387
-	-	-	-	32,933,387	-	-	32,933,387
-	-	-	-	-	-	-	-
2,846,155	-	-	-	2,846,155	△ 2,846,155	-	-
-	549	19,417	592	20,558	-	△ 307	20,251
-	-	-	-	△ 625,480	-	-	△ 625,480
-	-	-	-	-	-	-	-
2,859,650	1,420,442	6,158,350	335,172	562,017,307	-	△ 2,923,661	559,093,646
1,524,925	43,985	4,663,955	305,319	40,416,307	-	△ 1,524,925	38,891,382
1,524,925	-	4,424,000	-	21,750,135	-	△ 1,524,925	20,225,210
-	-	-	-	-	-	-	-
-	30,095	-	-	18,107,008	-	-	18,107,008
-	-	-	-	-	-	-	-
-	13,890	239,955	305,319	559,164	-	-	559,164
1,325,878	111,958	152,021	23,031	10,838,599	-	△ 8,736	10,829,863
1,314,340	-	50,000	-	5,715,383	-	-	5,715,383
10,733	58,183	33,074	2,591	104,581	-	△ 8,736	95,845
-	-	55,874	500	56,374	-	-	56,374
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	550	-	550	-	-	550
-	26,104	12,480	150	931,394	-	-	931,394
-	23,755	40	19,787	4,025,590	-	-	4,025,590
804	3,916	3	3	4,726	-	-	4,726
2,850,803	155,943	4,815,976	328,350	51,254,907	-	△ 1,533,661	49,721,246
5,075	775,088	4,914,343	326,074	547,758,209	2,846,155	△ 2,914,925	547,689,439
3,772	489,411	△ 3,571,969	△ 319,252	△ 36,995,808	△ 2,846,155	1,524,925	△ 38,317,038
-	-	-	-	-	-	-	-
8,847	1,264,499	1,342,374	6,822	510,762,401	-	△ 1,390,000	509,372,401
2,859,650	1,420,442	6,158,350	335,172	562,017,307	-	△ 2,923,661	559,093,646

連結行政コスト計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	101,622,216	38,569,084	21,648,215	6,654,433	168,493,948	-	△ 11,169,814	157,324,134
業務費用	47,122,841	2,212,485	1,452,151	51,346	50,838,823	-	-	50,838,823
人件費	20,049,554	529,068	391,411	21,436	20,991,469	-	-	20,991,469
職員給与費	16,875,961	485,896	326,918	-	17,688,775	-	-	17,688,775
賞与等引当金繰入額	892,660	-	-	-	892,660	-	-	892,660
退職手当引当金繰入額	1,347,955	40,570	25,936	21,436	1,435,897	-	-	1,435,897
その他	932,978	2,602	38,557	-	974,136	-	-	974,136
物件費等	26,338,935	617,252	828,279	-	27,784,467	-	-	27,784,467
物件費	18,596,164	614,169	823,491	-	20,033,825	-	-	20,033,825
維持補修費	3,514,612	102	537	-	3,515,251	-	-	3,515,251
減価償却費	4,228,160	2,981	4,251	-	4,235,391	-	-	4,235,391
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	734,352	1,066,165	232,461	29,910	2,062,887	-	-	2,062,887
支払利息	183,165	-	-	-	183,165	-	-	183,165
徴収不能引当金繰入額	228,578	765,857	72,750	16,580	1,083,765	-	-	1,083,765
その他	322,608	300,308	159,711	13,330	795,957	-	-	795,957
移転費用	54,499,375	36,356,598	20,196,064	6,603,087	117,655,125	-	△ 11,169,814	106,485,311
補助金等	7,477,087	16,429,490	863,186	6,603,087	31,372,851	-	-	31,372,851
社会保障給付	35,738,310	19,927,109	19,330,661	-	74,996,081	-	-	74,996,081
他会計への繰出金	11,167,598	-	2,217	-	11,169,814	-	△ 11,169,814	-
その他	116,379	-	-	-	116,379	-	-	116,379
経常収益	3,547,696	35,253	1,547	122,645	3,707,142	-	-	3,707,142
使用料及び手数料	1,867,820	2,658	△ 71	-	1,870,407	-	-	1,870,407
その他	1,679,877	32,595	1,618	122,645	1,836,735	-	-	1,836,735
純経常行政コスト	98,074,519	38,533,830	21,646,668	6,531,788	164,786,806	-	△ 11,169,814	153,616,991
臨時損失	777,851	-	-	-	777,851	-	-	777,851
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	777,851	-	-	-	777,851	-	-	777,851
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	9,487	-	-	-	9,487	-	-	9,487
資産売却益	9,487	-	-	-	9,487	-	-	9,487
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	98,842,883	38,533,830	21,646,668	6,531,788	165,555,170	-	△ 11,169,814	154,385,356

連結純資産変動計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	487,309,797	1,415,583	2,342,001	5,379	491,072,760	-	-	491,072,760
純行政コスト(△)	△ 98,842,883	△ 38,533,830	△ 21,646,668	△ 6,531,788	△ 165,555,170	-	11,169,814	△ 154,385,356
財源	112,471,661	38,820,840	21,954,561	6,557,412	179,804,474	-	△ 11,169,814	168,634,660
税金等	79,410,327	28,836,135	14,121,581	6,557,412	128,925,455	-	△ 11,169,814	117,755,641
国都等補助金	33,061,334	9,984,705	7,832,980	-	50,879,019	-	-	50,879,019
本年度差額	13,628,778	287,010	307,893	25,624	14,249,304	-	-	14,249,304
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2,817,794	-	-	-	2,817,794	-	-	2,817,794
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	16,446,572	287,010	307,893	25,624	17,067,098	-	-	17,067,098
本年度末純資産残高	503,756,369	1,702,593	2,649,894	31,003	508,139,859	-	-	508,139,859

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
253,640	1,332,912	451,944	24,992	159,387,622	-	△ 317,679	159,069,943
253,570	1,332,912	246,463	24,972	52,696,740	-	△ 260,369	52,436,372
-	1,020,612	1,260	1,203	22,014,543	-	-	22,014,543
-	994,507	-	1,200	18,684,483	-	-	18,684,483
-	26,104	-	-	918,764	-	-	918,764
-	-	-	-	1,435,897	-	-	1,435,897
-	-	1,260	3	975,399	-	-	975,399
242,458	311,235	109,058	23,428	28,470,647	-	△ 260,369	28,210,278
13,005	292,377	4,866	2,452	20,346,524	-	△ 30,915	20,315,609
-	-	15,450	-	3,530,701	-	-	3,530,701
-	18,858	88,742	20,976	4,363,968	-	-	4,363,968
229,454	-	-	-	229,454	-	△ 229,454	-
11,112	1,066	136,145	341	2,211,550	-	-	2,211,550
11,112	234	89,051	-	283,562	-	-	283,562
-	-	-	-	1,083,765	-	-	1,083,765
-	832	47,094	341	844,223	-	-	844,223
70	-	205,481	20	106,690,882	-	△ 57,310	106,633,572
-	-	-	-	31,372,851	-	△ 57,310	31,315,541
-	-	-	-	74,996,081	-	-	74,996,081
-	-	-	-	-	-	-	-
70	-	205,481	20	321,950	-	-	321,950
253,656	1,282,560	548,965	25,075	5,817,399	-	△ 317,679	5,499,721
-	-	-	-	1,870,407	-	-	1,870,407
253,656	1,282,560	548,965	25,075	3,946,992	-	△ 317,679	3,629,314
△ 16	50,352	△ 97,021	△ 83	153,570,223	-	-	153,570,223
-	0	-	-	777,851	-	-	777,851
-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	777,851	-	-	777,851
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	9,487	-	-	9,487
-	-	-	-	9,487	-	-	9,487
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 16	50,352	△ 97,021	△ 83	154,338,587	-	-	154,338,587

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
8,830	1,313,345	1,245,353	6,739	493,647,027	-	△ 1,390,000	492,257,027
16	△ 50,352	97,021	83	△ 154,338,587	-	-	△ 154,338,587
-	1,506	-	-	168,636,166	-	-	168,636,166
-	1,506	-	-	117,757,147	-	-	117,757,147
-	-	-	-	50,879,019	-	-	50,879,019
16	△ 48,846	97,021	83	14,297,579	-	-	14,297,579
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,817,794	-	-	2,817,794
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0	-	0	0
16	△ 48,846	97,021	83	17,115,373	-	0	17,115,373
8,847	1,264,499	1,342,374	6,822	510,762,401	-	△ 1,390,000	509,372,401

連結資金収支計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	97,710,644	37,759,676	21,545,279	6,616,417	163,632,016	-	△ 11,066,106	152,565,909
業務費用支出	43,314,977	1,403,077	1,349,214	13,330	46,080,599	-	-	46,080,599
人件費支出	20,698,428	488,498	365,475	-	21,552,401	-	-	21,552,401
物件費等支出	22,110,775	614,272	824,029	-	23,549,076	-	-	23,549,076
支払利息支出	183,165	-	-	-	183,165	-	-	183,165
その他の支出	322,608	300,308	159,711	13,330	795,957	-	-	795,957
移転費用支出	54,395,667	36,356,598	20,196,064	6,603,087	117,551,417	-	△ 11,066,106	106,485,311
補助金等支出	7,477,087	16,429,490	863,186	6,603,087	31,372,851	-	-	31,372,851
社会保障給付支出	35,738,310	19,927,109	19,330,661	-	74,996,081	-	-	74,996,081
他会計への繰出支出	11,063,890	-	2,217	-	11,066,106	-	△ 11,066,106	-
その他の支出	116,379	-	-	-	116,379	-	-	116,379
業務収入	111,736,077	38,035,652	21,854,543	6,633,602	178,259,874	-	△ 11,066,106	167,193,767
税込等収入	79,560,731	28,018,352	14,019,945	6,510,956	128,109,984	-	△ 11,066,106	117,043,878
国都等補助金収入	28,700,111	9,984,705	7,832,980	-	46,517,796	-	-	46,517,796
使用料及び手数料収入	1,870,868	-	0	-	1,870,868	-	-	1,870,868
その他の収入	1,604,367	32,595	1,618	122,645	1,761,225	-	-	1,761,225
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	14,025,433	275,976	309,265	17,184	14,627,858	-	-	14,627,858
【投資活動収支】								
投資活動支出	17,446,115	29,160	509,974	-	17,985,249	-	-	17,985,249
公共施設等整備費支出	7,977,815	29,160	122,628	-	8,129,603	-	-	8,129,603
基金積立金支出	9,465,779	-	387,346	-	9,853,125	-	-	9,853,125
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,521	-	-	-	2,521	-	-	2,521
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	8,992,368	-	-	-	8,992,368	-	-	8,992,368
国都等補助金収入	4,361,223	-	-	-	4,361,223	-	-	4,361,223
基金取崩収入	4,593,607	-	-	-	4,593,607	-	-	4,593,607
貸付金元金回収収入	25,935	-	-	-	25,935	-	-	25,935
資産売却収入	11,603	-	-	-	11,603	-	-	11,603
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 8,453,747	△ 29,160	△ 509,974	-	△ 8,992,881	-	-	△ 8,992,881
【財務活動収支】								
財務活動支出	7,035,518	-	-	-	7,035,518	-	-	7,035,518
地方債等償還支出	7,035,518	-	-	-	7,035,518	-	-	7,035,518
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,099,700	-	-	-	1,099,700	-	-	1,099,700
地方債等発行収入	1,099,700	-	-	-	1,099,700	-	-	1,099,700
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 5,935,818	-	-	-	△ 5,935,818	-	-	△ 5,935,818
本年度資金収支額	△ 364,133	246,816	△ 200,710	17,184	△ 300,842	-	-	△ 300,842
前年度末資金残高	3,519,496	322,198	319,407	50,732	4,211,833	-	-	4,211,833
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,155,363	569,015	118,697	67,916	3,910,991	-	-	3,910,991
前年度末歳計外現金残高	3,803,489	-	-	-	3,803,489	-	-	3,803,489
本年度歳計外現金増減額	178,519	-	-	-	178,519	-	-	178,519
本年度末歳計外現金残高	3,982,008	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
本年度末現金預金残高	7,137,372	569,015	118,697	67,916	7,893,000	-	-	7,893,000

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社 まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
263,849	1,319,272	361,072	24,766	154,534,868	-	△ 88,225	154,446,643
263,849	1,319,272	155,591	24,746	47,844,056	-	△ 30,915	47,813,141
-	1,025,829	1,551	1,192	22,580,973	-	-	22,580,973
240,264	292,377	25,004	2,431	24,109,151	-	△ 30,915	24,078,236
11,112	234	89,051	-	283,562	-	-	283,562
12,474	832	39,986	21,123	870,371	-	-	870,371
-	-	205,481	20	106,690,812	-	△ 57,310	106,633,502
-	-	-	-	31,372,851	-	△ 57,310	31,315,541
-	-	-	-	74,996,081	-	-	74,996,081
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	205,481	20	321,880	-	-	321,880
229,470	1,287,897	548,965	25,297	169,285,397	-	△ 262,941	169,022,456
-	-	-	-	117,043,878	-	-	117,043,878
-	1,506	-	-	46,519,302	-	-	46,519,302
-	-	-	-	1,870,868	-	-	1,870,868
229,470	1,286,391	548,965	25,297	3,851,349	-	△ 262,941	3,588,408
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 34,379	△ 31,374	187,893	531	14,750,529	-	△ 174,716	14,575,813
							0
-	2,749	-	-	17,987,999	-	△ 229,454	17,758,545
-	2,749	-	-	8,132,352	-	△ 229,454	7,902,899
-	-	-	-	9,853,125	-	-	9,853,125
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,521	-	-	2,521
-	-	-	-	-	-	-	-
22,180	-	-	-	9,014,548	-	△ 53,338	8,961,210
22,180	-	-	-	4,383,403	-	△ 53,338	4,330,065
-	-	-	-	4,593,607	-	-	4,593,607
-	-	-	-	25,935	-	-	25,935
-	-	-	-	11,603	-	-	11,603
-	-	-	-	-	-	-	-
22,180	△ 2,749	-	-	△ 8,973,451	-	176,116	△ 8,797,335
							0
1,370,520	-	50,000	-	8,456,038	-	-	8,456,038
1,370,520	-	50,000	-	8,456,038	-	-	8,456,038
-	-	-	-	-	-	-	-
1,381,330	68,505	-	-	2,549,535	-	-	2,549,535
1,381,330	-	-	-	2,481,030	-	-	2,481,030
-	68,505	-	-	68,505	-	-	68,505
10,810	68,505	△ 50,000	-	△ 5,906,503	-	-	△ 5,906,503
△ 1,389	34,381	137,893	531	△ 129,425	-	1,400	△ 128,025
9,808	406,650	1,086,697	6,449	5,721,437	-	△ 9,829	5,711,608
-	-	-	-	-	-	-	-
8,419	441,032	1,224,590	6,980	5,592,012	-	△ 8,429	5,583,583
-	-	-	-	3,803,489	-	-	3,803,489
-	-	-	-	178,519	-	-	178,519
-	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
8,419	441,032	1,224,590	6,980	9,574,021	-	△ 8,429	9,565,592

中野区の財政白書

平成29年度決算の状況

平成30年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp